

対象校No. 663
注4

学校コード F117310105497
注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 学部設置
注1

届出

注2
金沢学院大学 経済学部 経営学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人金沢学院大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	企画部
職名・氏名	カチョウホサ オクムラエリコ 課長補佐 奥村絵梨子
電話番号	076-229-8892 (内線: 819)
(夜間)	076-229-8892 (内線: 819)
e-mail	kikaku@kanazawa-gu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」

- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
 - ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 - ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
 - ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
- なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
- https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

経済学部

＜経営学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	4
2. 授業科目の概要	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	22
4. 既設大学等の状況	23
5. 教育研究実施組織の状況	25
6. 附帯事項等に対する履行状況等	49
7. その他全般的事項	52

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金沢学院大学

(2) 大 学 名 金沢学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒920-1392
石川県金沢市末町10の5番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成29年1月)		
学 長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成25年4月)		
学 部 長	(タカハシ ヒロシ) 高橋 啓 (令和2年4月)	(トヨダ キンゴ) 豊田 欣吾 (令和4年4月)	令和4年4月1日付で学部 長任期満了により変更 (4)
学科長等	(オオノ タカヒロ) 大野 尚弘 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入入学定員	収容定員		
経済学部 経営学科 学士(経営学)	経済学関係	4年	60人	2年次 0人 3年次 5人 4年次 0人	250人	—	変更前の入学定員60名 令和4年4月より70名に定員増(4) 変更前の入学定員70名 令和6年4月より90名に定員増(6)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	60 () []	人 () []	60 () []	人 () []	70 (5) []	人 () []	70 (5) []	人 () []	90 (5) []	人 () []	—	1.10倍	一倍	
志願者数	人 () []	人 () []	312 () []	人 () []	289 () []	人 () []	332 (1) []	人 () []	251 (2) []	人 () []	160 (7) []	人 () []				
受験者数	人 () []	人 () []	305 () []	人 () []	282 () []	人 () []	322 (1) []	人 () []	246 (2) []	人 () []	159 (7) []	人 () []				
合格者数	人 () []	人 () []	113 () []	人 () []	158 () []	人 () []	242 (1) []	人 () []	208 (2) []	人 () []	142 (7) []	人 () []				
B 入学者数	人 () []	人 () []	77 () []	人 () []	77 () []	人 () []	96 (1) []	人 () []	84 (2) []	人 () []	66 (6) []	人 () []				
入学定員超過率 B/A	—		1.28		1.28		1.37		1.2		0.73					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
い。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	75 [—] (—)	— [—] (—)	77 [—] (—)	— [—] (—)	96 [—] (—)	— [—] (—)	84 [—] (—)	— [—] (—)	66 [—] (—)	— [—] (—)	編入学生 6名 編入学生 3名
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	73 [—] (—)	— [—] (—)	79 [—] (2)	— [—] (—)	102 [—] (6)	— [—] (—)	91 [—] (9)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	72 [—] (—)	— [—] (—)	73 [—] (1)	— [—] (—)	97 [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	71 [—] (—)	— [—] (—)	77 [—] (4)	— [—] (—)	
計			75 [—] (—)		150 [—] (—)		247 [—] (2)		330 [—] (7)		331 [—] (13)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
令和2年度	77 人	2 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、その他(1人)
令和3年度	152 人	2 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(2人)
令和4年度	247 人	3 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	2 人	0 人	就職(1人)、就学意欲の低下(1人)
			令和3年度	1 人	0 人	就職(1人)
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	330 人	4 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学(1人)、就職(1人)
			令和5年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、就職(1人)
令和6年度	331 人	0 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		11 人		11 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ー⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{77} = \boxed{2.59} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{152} = \boxed{1.31} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{247} = \boxed{1.21} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{330} = \boxed{1.21} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{331} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

＜経済学部 経営学科＞

【認可時又は届出時】

【令和6年度】

9

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 ・ 兼担		
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教 数	助 手			
専門 科目	基礎 科目	原価計算Ⅱ	2後		2			1						
		税法基礎	2後		2		1							
		税務会計Ⅰ	3後		2			1						
		ビジネス英語Ⅰ	3前		2								兼1	
		ビジネス英語Ⅱ	3後		2								兼1	
		経済数学	1後		2								兼1	
		プログラミング	1後		2								兼1	
		経営科学Ⅰ	2前		2								兼1	
		経営科学Ⅱ	2後		2								兼1	
		情報マネジメント基礎Ⅱ	2前		2								兼1	
	専門 選択 科目	展 開 科 目	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2								兼1
			財務会計Ⅱ	2後		2			1					
			マクロ経済学Ⅱ	2後		2								兼1
			観光と経済	2後		2								兼1
			公共経済学	2後		2								兼1
			労働経済学	2後		2								兼1
			計量経済学Ⅰ	2前		2								兼1
			計量経済学Ⅱ	2後		2								兼1
			ゲーム理論	3前		2								兼1
			経営組織論	3前		2		1						
			組織行動論	3後		2		1						
			人的資源管理	3後		2								兼1
			消費者行動論	3前		2		1						
			ビジネス戦略	3前		2		1						
			地域経済論	3前		2								兼1
			国際経済	3後		2								兼1
			金融論	3前		2								兼1
			財政学	3前		2								兼1
			産業組織論	3前		2								兼1
			経済政策論	3前		2								兼1
			地域振興論	3前		2								兼1
			都市と文化	3後		2								兼1
			政治学	3後		2								兼1
			地域金融を考える	3後		2								兼1
			経営分析	3前		2				1				
			企業価値評価	3後		2				1				
			管理会計	3後		2				1				
			商法Ⅰ	3前		2								兼1
			商法Ⅱ	3後		2								兼1
			税法	3前		2			1					
			ビジネス・ケーススタディ	3後		2			2	2				
			北陸経済産業論	4前		2								兼1
			マーケティング・リサーチ	4前		2			1					
			流通論Ⅰ	4前		2			1					
			流通論Ⅱ	4後		2			1					
			コーポレートファイナンスⅠ	4前		2				1				
			コーポレートファイナンスⅡ	4後		2				1				
			監査論	4後		2								兼1
			税務会計Ⅱ	4前		2				1				
			小計(69科目)		—		138		4	3				兼17
			専門科目計(76科目)			14	138		4	3				兼17
			合計(104科目)		—	30	176		5	3				兼28
卒業要件及び履修方法														
教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。														

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	主要 授業 科目	単位数			基幹教員等の配置					(外 の 教 員 除 く 助 手)
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 科目	基礎 科目	原価計算Ⅱ	2後	○		2			1				
		税法基礎	2後	○		2			1				
		税務会計Ⅰ	3後	○		2			1				
		ビジネス英語Ⅰ	3前			2							1
		ビジネス英語Ⅱ	3後			2							1
		海外事例研究Ⅰ	1前			2							1
		海外事例研究Ⅱ	1後			2							1
		経済数学	1後			2							1
		プログラミング	1後			2							2
		簿記論Ⅰ	1後			8			1	0			
	専門 選択 科目	展開 科目	簿記論Ⅱ	2前			8		1	0			
			財務諸表論Ⅰ	1後			8		1	0			
			財務諸表論Ⅱ	2前			8		1	0			
			経営科学Ⅰ	2前			2						1
			経営科学Ⅱ	2後			2						1
			情報マネジメント基礎Ⅱ	2前			2						1
			ミクロ経済学Ⅱ	2後			2						1
			財務会計Ⅱ	2後	○		2		1				
			マクロ経済学Ⅱ	2後			2						1
			観光と経済	2後			2						1
		公共経済学	2後			2						1	
		労働経済学	2後			2						1	
		計量経済学Ⅰ	2前			2						1	
		計量経済学Ⅱ	2後			2						1	
		ゲーム理論	3前			2						1	
		経営組織論	3前	○		2		1					
		組織行動論	3後			2		0				1	
		人的資源管理	3後			2						1	
		消費者行動論	3前	○		2		1					
		ビジネス戦略	3前	○		2		0		1			
		地域経済論	3前			2						1	
		国際経済	3後			2						1	
		ファイナンスⅠ	2前			2						1	
		ファイナンスⅡ	2後			2						1	
		金融論Ⅰ	3前			2						1	
		金融論Ⅱ	3後			2						1	
		財政学	3前			2						1	
		産業組織論	3前			2						1	
		環境経済学	3前			2						1	
		経済政策論	3前			2						1	
		政治学	3後			2						1	
		経営分析	3前	○		2			1				
		企業価値評価	3後	○		2			1				
		管理会計	3後	○		2			1	0			
		商法Ⅰ	3前			2						1	
		商法Ⅱ	3後			2						1	
		税法	3前	○		2		1					
		ビジネス・ケーススタディ	3後	○		2		1	1	1		0	
		職業指導	3後			2		1				2	
		北陸経済産業論	4前			2						1	
		マーケティング・リサーチ	4前	○		2		1					
		流通論Ⅰ	4前	○		2		1					
		流通論Ⅱ	4後	○		2		1					
		コーポレートファイナンスⅠ	4前	○		2			1				
		コーポレートファイナンスⅡ	4後	○		2			1				
		監査論	4後	○		2			1	0			
		税務会計Ⅱ	4前	○		2		1					
		経済・経営学特講Ⅰ	3前			2						1	
		経済・経営学特講Ⅱ	3後			2						1	
		経済・経営学特講Ⅲ	2後			2		1					
		経済・経営学特講Ⅳ	1後			2			1				
		商業科教育法	3通			4			1			0	
		小計(84科目)	—			202		4	4	1		22	
		専門科目計(91科目)				14	202		4	4	1	22	
		合計(120科目)	—			32	238		4	4	1	39	
卒業要件及び履修方法													
教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上で修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。													

科目区分		授業科目目の名称	配当年次	単位数			基幹教員等の配置					～外の教員 ～助手を除く	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			2	1					1
		学修基礎Ⅱ	2前	2				1					6
		コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前	2									
		小計(3科目)	—	6	0		2	2	1				7
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前	2									1
		哲学Ⅱ	1後	2									1
		社会学Ⅰ	1前	2									1
		社会学Ⅱ	1後	2									1
		法学(日本国憲法)	1後	2									1
		心理学の基礎	1前	2									1
		経済学概論	1前	2									1
		一般数学	1前	2									1
		自然科学概論Ⅰ	1前	2									1
		自然科学概論Ⅱ	1後	2									1
	小計(10科目)	—		20								8	
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2									6
		英語Ⅱ	1後	2									6
		英語コミュニケーションⅠ	2前	2									1
		英語コミュニケーションⅡ	2後	2									1
		総合英語Ⅰ	2前	2									1
		総合英語Ⅱ	2後	2									1
	小計(6科目)	—	4	8								8	
	スポーツ科学	スポーツ科学	1前	2									3
		小計(1科目)	—		2								3
	キャリア科目	FSP講座	1前	2									2
		キャリアデザインⅠ	1後	2			2	1	0				4
キャリアデザインⅡ		2前	2				1	1				4	
キャリアデザインⅢ		2後	2				1	1				4	
キャリアアプランニングⅠ		3前	2			1						3	
キャリアアプランニングⅡ		3後	2			1						2	
就業体験(インターンシップ等)		～4通	1									1	
ボランティア体験		～4通	1			1							
小計(8科目)		—	8	6		2	2	1				8	
教養科目 計(28科目)		—	18	36		2	2	1				30	
専門科目	専門必修科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			1						
		会計学基礎Ⅰ	1前	2			2	1					
		現代経済論Ⅰ	1前	2								1	
		コンピュータ基礎演習Ⅱ	1後	2								6	
		基礎演習Ⅰ	3前	2			4	2	2				
		基礎演習Ⅱ	3後	2			4	2	2				
	展開科目	演習Ⅰ	4前	2			2	2	2				
		演習Ⅱ	4後	2			2	2	2				
		小計(8科目)	—	16			4	2	2			1	
		プログラミング基礎	1前	2								2	
		経営学基礎Ⅱ	1後	2		1							
		会計学基礎Ⅱ	1後	2			2	1					
		実践簿記Ⅰ	1前	4				1					
		実践簿記Ⅱ	1後	8				1					
		情報マネジメント基礎Ⅰ	1後	2								1	
		実践情報学	1前	2								1	
	基礎科目	現代経済論Ⅱ	1後	2								1	
		統計基礎	1後	2								1	
		持続可能な発展論	1後	2								1	
		実践ビジネス英語Ⅰ	1前	2								1	
		実践ビジネス英語Ⅱ	1後	2								1	
		経営管理論Ⅰ	2前	2			1						
		経営管理論Ⅱ	2後	2		1							
		マーケティング論Ⅰ	2前	2		1							

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			0	1	2			兼3		
		学修基礎Ⅱ	2前	2			1	1	0			兼3		
		コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前		2			0					兼4	
		小計(3科目)	—	4	2			1	2	2			兼10	
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前		2								兼1	
		哲学Ⅱ	1後		2								兼1	
		社会学Ⅰ	1前		2								兼1	
		社会学Ⅱ	1後		2								兼1	
		法学(日本国憲法)	1後		2								兼1	
		心理学の基礎	1前		2								兼1	
		経済学概論	1前		2								兼1	
		一般数学	1前		2								兼1	
		自然科学概論Ⅰ	1前		2								兼1	
		自然科学概論Ⅱ	1後		2								兼1	
	小計(10科目)	—		20								兼8		
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2									兼6	
		英語Ⅱ	1後	2									兼6	
		英語コミュニケーションⅠ	2前		2				0				兼1	
		英語コミュニケーションⅡ	2後		2				0				兼1	
		総合英語Ⅰ	2前		2								兼1	
		総合英語Ⅱ	2後		2								兼1	
		小計(6科目)	—	4	8				0				兼8	
	スポーツ科学I科目	スポーツ科学	1前		2								兼3	
		小計(1科目)	—		2								兼3	
	キャリア科目	FSP講座	1前		2			0	0	1			兼4	
		キャリアデザインⅠ	1後	2				0	1	2			兼4	
		キャリアデザインⅡ	2前	2				1	1	0			兼4	
		キャリアデザインⅢ	2後	2				1	1	0			兼4	
キャリアプランニングⅠ		3前	2				1	0	1			兼2		
キャリアプランニングⅡ		3後	2				1	0	1			兼2		
就業体験(インターンシップ等)		1～4通	1				1							
ボランティア体験		1～4通	1									兼1		
小計(8科目)		—	8	6			1	2	2			兼9		
教養科目 計(28科目)			—	16	38		3	2	2			兼28		
専門科目	専門必修科目	基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			1	0			兼0		
			会計学基礎Ⅰ	1前	2				2	1			兼1	
			現代経済論Ⅰ	1前	2									
		展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			2	2	2				
			基礎演習Ⅱ	3後	2			2	2	2				
			演習Ⅰ	4前	2			2	2	2				
			演習Ⅱ	4後	2			2	2	2				
		小計(7科目)	—	14				3	2	2			兼1	
		専門選択科目	基礎科目	プログラミング基礎	1前		2							兼1
				経営学基礎Ⅱ	1後		2			1				
	会计学基礎Ⅱ			1後		2				2	1			
	実践簿記Ⅰ			1前		4					1			
	実践簿記Ⅱ			1後		8					1			
	情報マネジメント基礎Ⅰ			1後		2							兼1	
	現代経済論Ⅱ			1後		2							兼1	
	コンピュータ基礎演習Ⅱ			1後		2			0				兼4	
	統計基礎			1後		2							兼1	
	持続可能な発展論			1後		2							兼1	
	基礎科目		経営管理論Ⅰ	2前		2			1					
			経営管理論Ⅱ	2後		2			1					
			マーケティング論Ⅰ	2前		2			1					
			マーケティング論Ⅱ	2後		2			1					

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 科目	専門 選択 科目	展 開 科 目	経済数学	1後	2								1
			プログラミング	1後	2								2
			簿記論Ⅰ	1後	8				1				
			簿記論Ⅱ	2前	8				1				
			財務諸表論Ⅰ	1後	8				1				
			財務諸表論Ⅱ	2前	8				1				
			経営科学Ⅰ	2前	2								1
			経営科学Ⅱ	2後	2								1
			情報マネジメント基礎Ⅱ	2前	2								1
			ミクロ経済学Ⅱ	2後	2								1
			財務会計Ⅱ	2後	2		1						
			マクロ経済学Ⅱ	2後	2								1
			観光と経済	2後	2								1
			公共経済学	2後	2								1
			労働経済学	2後	2								1
			デジタル経済	2後	2		1						
			計量経済学Ⅰ	2前	2								1
			計量経済学Ⅱ	2後	2								1
			ゲーム理論	3前	2								1
			経営組織論	3前	2		1						
			組織行動論	3後	2		1						
			人的資源管理	3後	2								1
			消費者行動論	3前	2		1						
			ビジネス戦略	3前	2		1						
			地域経済論	3前	2								1
			国際経済	3後	2								1
			金融論	3前	2								1
			財政学	3前	2								1
			産業組織論	3前	2								1
			経済政策論	3前	2								1
			地域振興論	3前	2								1
			都市と文化	3後	2								1
			政治学	3後	2								1
			地域金融を考える	3後	2								1
			経営分析	3前	2				1				
			企業価値評価	3後	2				1				
			管理会計	3後	2					1			
			商法Ⅰ	3前	2								1
			商法Ⅱ	3後	2								1
			税法	3前	2			1					
			ビジネス・ケーススタディ	3後	2			2	1				1
			職業指導	3後	2				1				
			シェアリングエコノミー論	3前	2								1
			北陸経済産業論	4前	2								1
			マーケティング・リサーチ	4前	2			1					
			流通論Ⅰ	4前	2			1					
			流通論Ⅱ	4後	2			1					
			コーポレートファイナンスⅠ	4前	2				1				
			コーポレートファイナンスⅡ	4後	2				1				
			監査論	4後	2					1			
			税務会計Ⅱ	4前	2			1					
			商業科教育法	3通	4								1
小計(82科目)			—		198		5	2	2			20	
専門科目計(90科目)					16 198		5	2	2			23	
合計(118科目)			—	34	234		5	2	2			40	
卒業要件及び履修方法													
教養科目の必修科目から18単位、教養科目の選択科目から14単位以上、専門科目の必修単位から16単位、専門科目の選択科目から80単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。													

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 科目	専門 選択 科目	展 開 科 目	経済数学	1後		2								兼1
			プログラミング	1後		2								兼1
			簿記論Ⅰ	1後		8					1			
			簿記論Ⅱ	2前		8					1			
			財務諸表論Ⅰ	1後		8					1			
			財務諸表論Ⅱ	2前		8					1			
			経営科学Ⅰ	2前		2								兼1
			経営科学Ⅱ	2後		2								兼1
			情報マネジメント基礎Ⅱ	2前		2								兼1
			ミクロ経済学Ⅱ	2後		2								兼1
			財務会計Ⅱ	2後		2			1	0				
			マクロ経済学Ⅱ	2後		2								兼1
			観光と経済	2後		2			0					兼1
			公共経済学	2後		2								兼1
			労働経済学	2後		2								兼1
			デジタル経済	2後		2			1					兼1
			計量経済学Ⅰ	2前		2								兼1
			計量経済学Ⅱ	2後		2								兼1
			ゲーム理論	3前		2								兼1
			経営組織論	3前		2			1					
			組織行動論	3後		2			1					
			人的資源管理	3後		2								兼1
			消費者行動論	3前		2								
			ビジネス戦略	3前		2			1		0			
			地域経済論	3前		2			0					兼1
			国際経済	3後		2								兼1
			金融論	3前		2								兼1
			財政学	3前		2								兼1
			産業組織論	3前		2								兼1
			経済政策論	3前		2								兼1
			地域振興論	3前		2								兼1
			都市と文化	3後		2			0					兼1
			政治学	3後		2								兼1
			地域金融を考える	3後		2								兼1
			経営分析	3前		2				1				
			企業価値評価	3後		2				1				
			管理会計	3後		2				0	1			
			商法Ⅰ	3前		2								兼1
			商法Ⅱ	3後		2								兼1
			税法	3前		2			1					
			ビジネス・ケーススタディ	3後		2			2	1				兼1
			職業指導	3後		2				1				兼0
			北陸経済産業論	4前		2								兼1
			マーケティング・リサーチ	4前		2			1					
			流通論Ⅰ	4前		2			1					
			流通論Ⅱ	4後		2			1					
			コーポレートファイナンスⅠ	4前		2				1				
			コーポレートファイナンスⅡ	4後		2				1				
			監査論	4後		2								兼1
			税務会計Ⅱ	4前		2			1	0				
			商業科教育法	3通		4				1				
小計(79科目)			—		192		4	2	2			兼19		
専門科目計(86科目)				14	192		4	2	2			兼19		
合計(114科目)			—	30	230		4	2	2			兼37		
卒業要件及び履修方法														
教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。														

【令和3年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			1	1	2			兼3	
		学修基礎Ⅱ	2前	2			1	1	2			兼2	
		コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前	2			0					兼2	
		小計(3科目)	—	4	2		2	2	3			兼7	
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前	2								兼1	
		哲学Ⅱ	1後	2								兼1	
		社会学Ⅰ	1前	2								兼1	
		社会学Ⅱ	1後	2								兼1	
		法学(日本国憲法)	1後	2								兼1	
		心理学の基礎	1前	2								兼1	
		経済学概論	1前	2								兼1	
		一般数学	1前	2								兼1	
		自然科学概論Ⅰ	1前	2								兼1	
		自然科学概論Ⅱ	1後	2								兼1	
	小計(10科目)	—		20							兼7		
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2								兼6	
		英語Ⅱ	1後	2								兼6	
		英語コミュニケーションⅠ	2前	2				0				兼1	
		英語コミュニケーションⅡ	2後	2				0				兼1	
		総合英語Ⅰ	2前	2								兼1	
		総合英語Ⅱ	2後	2								兼1	
		小計(6科目)	—	4	8			0				兼8	
	スポーツ科目	スポーツ科学	1前	2								兼2	
		小計(1科目)	—		2							兼2	
	キャリア科目	FSP講座	1前	2			0	0	2			兼3	
		キャリアデザインⅠ	1後	2			1	1	2			兼4	
		キャリアデザインⅡ	2前	2			1	1	2			兼3	
		キャリアデザインⅢ	2後	2			1	1	2			兼3	
		キャリアプランニングⅠ	3前	2			2	0	1			兼5	
		キャリアプランニングⅡ	3後	2			2	0	1			兼5	
		就業体験(インターンシップ等)	1～4通	1			1					兼1	
		ボランティア体験	1～4通	1								兼1	
小計(8科目)		—	8	6		3	2	2			兼10		
教養科目 計(28科目)			—	16	38		3	2	2		兼28		
専門科目	専門必修科目	基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			1	0			兼0	
		会計学基礎Ⅰ	1前	2				2	1			兼1	
		現代経済論Ⅰ	1前	2								兼1	
		展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			3	2	2			
			基礎演習Ⅱ	3後	2			3	2	2			
			演習Ⅰ	4前	2			3	2	2			
			演習Ⅱ	4後	2			3	2	2			
	小計(7科目)	—	14			4	2	3			兼1		
	専門選択科目	基礎科目	プログラミング基礎	1前	2								兼2
			経営学基礎Ⅱ	1後	2			1					兼1
			会計学基礎Ⅱ	1後	2				2	1			兼1
			情報マネジメント基礎Ⅰ	1後	2								兼1
			現代経済論Ⅱ	1後	2								兼1
			コンピュータ基礎演習Ⅱ	1後	2			0					兼2
			統計基礎	1後	2								兼1
			経営管理論Ⅰ	2前	2			1					兼1
			経営管理論Ⅱ	2後	2			1					兼1
			マーケティング論Ⅰ	2前	2			1					兼1
			マーケティング論Ⅱ	2後	2			1					兼1
			ミクロ経済学Ⅰ	2前	2								兼1
			マクロ経済学Ⅰ	2前	2								兼1
			日本経済史	2前	2								兼1
			世界経済史	2後	2								兼1
			まちづくり論	2前	2			1					兼0
財務会計Ⅰ			2前	2			1	0				兼1	
商業簿記Ⅰ	2前	2				1				兼1			
商業簿記Ⅱ	2後	2				1				兼1			
原価計算Ⅰ	2前	2				1				兼1			
原価計算Ⅱ	2後	2				1				兼1			
税法基礎	2後	2			1					兼1			
税務会計Ⅰ	3後	2			1	0				兼1			
ビジネス英語Ⅰ	3前	2								兼1			
ビジネス英語Ⅱ	3後	2								兼1			

【令和2年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任 担任	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			2	2	2				
		学修基礎Ⅱ	2前	2			2	2	2				
		コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前		2		0					兼2	
		小計(3科目)	—	4	2		2	2	2			兼2	
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前		2							兼1	
		哲学Ⅱ	1後		2							兼1	
		社会学Ⅰ	1前		2							兼1	
		社会学Ⅱ	1後		2							兼1	
		法学(日本国憲法)	1後		2							兼1	
		心理学の基礎	1前		2							兼1	
		経済学概論	1前		2							兼1	
		一般数学	1前		2							兼1	
		自然科学概論Ⅰ	1前		2							兼1	
		自然科学概論Ⅱ	1後		2							兼1	
	小計(10科目)	—		20							兼7		
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2								兼6	
		英語Ⅱ	1後	2								兼6	
		英語コミュニケーションⅠ	2前		2			0				兼1	
		英語コミュニケーションⅡ	2後		2			0				兼1	
		総合英語Ⅰ	2前		2							兼1	
		総合英語Ⅱ	2後		2							兼1	
	小計(6科目)	—	4	8			0				兼7		
	スポーツ科目	スポーツ科学	1前		2							兼1	
		小計(1科目)	—		2							兼1	
キャリア科目	FSP講座	1前		2			1	0	1		兼4		
	キャリアデザインⅠ	1後	2				2	2	2		兼1		
	キャリアデザインⅡ	2前	2				2	2	2		兼1		
	キャリアデザインⅢ	2後	2				2	2	2		兼1		
	キャリアプランニングⅠ	3前	2				3	0	1		兼1		
	キャリアプランニングⅡ	3後		2			3	0	1		兼1		
	就業体験(インターンシップ等)	1～4通		1			1				兼1		
	ボランティア体験	1～4通		1							兼1		
	小計(8科目)	—	8	6			3	2	2		兼4		
教養科目 計(28科目)			—	16	38		3	2	2		兼20		
専門科目	専門必修科目	基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			1	0			兼0	
		会計学基礎Ⅰ	1前	2				2					
		現代経済論Ⅰ	1前	2								兼1	
		展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			3	2	1			
			基礎演習Ⅱ	3後	2			3	2	1			
	演習Ⅰ		4前	2			4	2	1				
	演習Ⅱ		4後	2			4	2	1				
	小計(7科目)	—	14				4	2	1		兼1		
	専門選択科目	基礎科目	プログラミング基礎	1前		2							兼2
			経営学基礎Ⅱ	1後		2			1				
			会計学基礎Ⅱ	1後		2				2			
			情報マネジメント基礎Ⅰ	1後		2							兼1
			現代経済論Ⅱ	1後		2							兼1
			コンピュータ基礎演習Ⅱ	1後		2			0				兼2
			統計基礎	1後		2							兼1
			経営管理論Ⅰ	2前		2			1				
			経営管理論Ⅱ	2後		2			1				
			マーケティング論Ⅰ	2前		2			1				
			マーケティング論Ⅱ	2後		2			1				
			ミクロ経済学Ⅰ	2前		2							兼1
			マクロ経済学Ⅰ	2前		2							兼1
			日本経済史	2前		2							兼1
			世界経済史	2後		2							兼1
			まちづくり論	2前		2			1				兼0
財務会計Ⅰ			2前		2				1				
商業簿記Ⅰ			2前		2				1				
商業簿記Ⅱ			2後		2				1				
原価計算Ⅰ			2前		2				1				
原価計算Ⅱ	2後		2				1						
税法基礎	2後		2			1							
税務会計Ⅰ	3後		2			1	0						
ビジネス英語Ⅰ	3前		2							兼1			
ビジネス英語Ⅱ	3後		2							兼1			

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門科目	専門 選択 科目	経済数学	1後		2								兼1	
		プログラミング	1後		2								兼2	
		経営科学Ⅰ	2前		2								兼1	
		経営科学Ⅱ	2後		2								兼1	
		情報マネジメント基礎Ⅱ	2前		2								兼1	
		ミクロ経済学Ⅱ	2後		2								兼1	
		財務会計Ⅱ	2後		2		1	0					兼1	
		マクロ経済学Ⅱ	2後		2								兼1	
		観光と経済	2後		2		1						兼0	
		公共経済学	2後		2								兼1	
		労働経済学	2後		2								兼1	
		計量経済学Ⅰ	2前		2								兼1	
		計量経済学Ⅱ	2後		2								兼1	
		ゲーム理論	3前		2								兼1	
		経営組織論	3前		2		1						兼1	
		組織行動論	3後		2		1						兼1	
		人的資源管理	3後		2								兼1	
		消費者行動論	3前		2		1						兼1	
		ビジネス戦略	3前		2		0		1				兼1	
		地域経済論	3前		2		1						兼0	
		国際経済	3後		2								兼1	
		金融論	3前		2								兼1	
		財政学	3前		2								兼1	
		産業組織論	3前		2								兼1	
		経済政策論	3前		2								兼1	
		地域振興論	3前		2								兼1	
		都市と文化	3後		2		1						兼0	
		政治学	3後		2								兼1	
		地域金融を考える	3後		2								兼1	
		経営分析	3前		2			1					兼1	
		企業価値評価	3後		2			1					兼1	
		管理会計	3後		2			1					兼1	
		商法Ⅰ	3前		2								兼1	
		商法Ⅱ	3後		2								兼1	
		税法	3前		2		1						兼1	
		ビジネス・ケーススタディ	3後		2		1	2					兼1	
		職業指導	3後		2								兼1	
		北陸経済産業論	4前		2								兼1	
		マーケティング・リサーチ	4前		2		1						兼1	
		流通論Ⅰ	4前		2		1						兼1	
		流通論Ⅱ	4後		2		1						兼1	
		コーポレートファイナンスⅠ	4前		2			1					兼1	
		コーポレートファイナンスⅡ	4後		2			1					兼1	
		監査論	4後		2								兼1	
		税務会計Ⅱ	4前		2		1	0					兼1	
		商業科教育法	3通		4			1					兼1	
		小計(71科目)		—		144		5	2	2				兼17
		専門科目計(78科目)			16	182		5	2	3				兼17
		合計(106科目)		—	18	182		5	2	4				兼32
卒業要件及び履修方法														
教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。														

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	専門 選択科目	展開科目	経済数学	1後		2								兼1	
			プログラミング	1後		2								兼2	
			経営科学Ⅰ	2前		2								兼1	
			経営科学Ⅱ	2後		2								兼1	
			情報マネジメント基礎Ⅱ	2前		2								兼1	
			ミクロ経済学Ⅱ	2後		2								兼1	
			財務会計Ⅱ	2後		2				1					
			マクロ経済学Ⅱ	2後		2								兼1	
			観光と経済	2後		2			1					兼0	
			公共経済学	2後		2								兼1	
			労働経済学	2後		2								兼1	
			計量経済学Ⅰ	2前		2								兼1	
			計量経済学Ⅱ	2後		2								兼1	
			ゲーム理論	3前		2								兼1	
			経営組織論	3前		2				1					
			組織行動論	3後		2				1					
			人的資源管理	3後		2								兼1	
			消費者行動論	3前		2				1					
			ビジネス戦略	3前		2				1					
			地域経済論	3前		2				1				兼0	
			国際経済	3後		2								兼1	
			金融論	3前		2								兼1	
			財政学	3前		2								兼1	
			産業組織論	3前		2								兼1	
			経済政策論	3前		2								兼1	
			地域振興論	3前		2								兼1	
			都市と文化	3後		2				1				兼0	
			政治学	3後		2								兼1	
			地域金融を考える	3後		2								兼1	
			経営分析	3前		2					1				
			企業価値評価	3後		2					1				
			管理会計	3後		2					1				
			商法Ⅰ	3前		2								兼1	
			商法Ⅱ	3後		2								兼1	
			税法	3前		2				1					
			ビジネス・ケーススタディ	3後		2				1	2				
			北陸経済産業論	4前		2								兼1	
			マーケティング・リサーチ	4前		2				1					
			流通論Ⅰ	4前		2				1					
			流通論Ⅱ	4後		2				1					
			コーポレートファイナンスⅠ	4前		2					1				
			コーポレートファイナンスⅡ	4後		2					1				
			監査論	4後		2								兼1	
			税務会計Ⅱ	4前		2				1	0				
			小計(69科目)			—		138		4	2				兼16
			専門科目計(76科目)				14	138		4	2	1			兼16
			合計(104科目)			—	30	176		4	2	2			兼28
卒業要件及び履修方法															
教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。															

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
- (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
- その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
- 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・担当科目の調整のため、「学修基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授2」、「准教授4」から「准教授2」、「講師0」から「講師2」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「学修基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授2」、「准教授4」から「准教授2」、「講師0」から「講師2」に変更。
- ・岡田政則教授の学内異動に伴い、「コンピュータ基礎演習Ⅰ」の専任教員等の配置を、「教授1」から「教授0」、兼任を「0」から「2」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「心理学の基礎」を兼任「2」から「1」に変更。
- ・教育効果を考え、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の兼任を「3」から「6」に変更。
- ・坂東貴夫准教授の学内異動に伴い、「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に、兼任を「0」から「1」に変更。
- ・教育効果を考え、「FSP講座」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」、「講師0」から「講師1」、兼任を「0」から「4」に変更。
- ・教育効果を考え、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「講師0」から「講師2」に変更。
- ・教育効果を考え、「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「准教授1」から「准教授0」、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「経営学基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、兼任を「1」から「0」に変更。
- ・岩井恒太郎准教授の就任辞退に伴い、「会計学基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授4」、「准教授3」から「准教授2」、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・教育効果を考え、「プログラミング基礎」の兼任を「1」から「2」に変更。
- ・岡田政則教授の学内異動に伴い、「コンピュータ基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、兼任を「0」から「2」に変更。
- ・佐藤淳教授の就任に伴い、「まちづくり論」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、兼任を「1」から「0」に変更。
- ・岩井恒太郎准教授の就任辞退に伴い、「税務会計Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・教育効果を考え、「プログラミング」の兼任を「1」から「2」に変更。
- ・佐藤淳教授の就任に伴い、「観光と経済」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、兼任を「1」から「0」に変更。
- ・佐藤淳教授の就任に伴い、「地域経済論」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、兼任を「1」から「0」に変更。
- ・佐藤淳教授の就任に伴い、「都市と文化」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、兼任を「1」から「0」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「ビジネス・ケーススタディ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・岩井恒太郎准教授の就任辞退に伴い、「税務会計Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。

【令和3年度】

- ・担当科目の調整のため、「学修基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授2」から「准教授1」、兼任を「0」から「3」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「学修基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授2」から「准教授1」、兼任を「0」から「2」に変更。
- ・教育効果を考え、「スポーツ科学」の兼任を「1」から「2」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「FSP講座」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「講師1」から「講師2」、兼任を「4」から「3」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「キャリアデザインⅠ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授2」から「准教授1」、兼任を「1」から「4」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授2」から「准教授1」、兼任を「1」から「3」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」、兼任を「1」から「5」に変更。
- ・教育効果を考え、「会計学基礎Ⅰ」「会計学基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」に変更。
- ・教育効果を考え、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師2」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」、「講師1」から「講師2」に変更。
- ・藤井秀樹教授の就任に伴い、「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・菅井俊輔講師の就任に伴い、「ビジネス戦略」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・令和3年度より高校教員免許（商業科）の取得が可能になったため、授業科目に「職業指導」及び「商業科教育法」を追加。

【令和4年度】

- ・担当科目の調整のため、「学修基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「学修基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師2」から「講師0」に、兼任を「2」から「3」に変更。
- ・教育効果を考え、「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」の兼任を「2」から「4」に変更。
- ・教育効果を考え、「スポーツ科学」の兼任を「2」から「3」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「FSP講座」の専任教員等の配置を「講師2」から「講師1」、兼任を「3」から「4」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「キャリアデザインⅠ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の専任教員等の配置を「講師2」から「講師0」、兼任を「3」から「4」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、兼任を「5」から「2」に変更。
- ・佐藤淳教授の学内異動に伴い、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「プログラミング基礎」「プログラミング」の専任教員等の配置を「兼任2」から「兼任1」に変更。
- ・佐藤淳教授の学内異動に伴い、「まちづくり論」「観光と経済」「地域経済」「都市と文化」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、兼任を「0」から「1」に変更。
- ・菅井俊輔講師の退職に伴い、「ビジネス戦略」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「管理会計」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「ビジネス・ケーススタディ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授2」から「准教授1」に、兼任を「0」から「1」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「職業指導」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、兼任を「1」から「0」に変更。
- ・令和4年度より学生の専門性を高めるため授業科目に「持続可能な発展論」「デジタル経済」「実践簿記Ⅰ」「実践簿記Ⅱ」「簿記論Ⅰ」「財務諸表論Ⅰ」「財務諸表論Ⅱ」を追加。

【令和5年度】

- ・学年進行による担当科目の変更のため、「学修基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授2」、「講師2」から「講師0」、「兼任3」から「兼任0」に、「学習基礎Ⅱ」を「教授1」から「教授0」、「講師0」から「講師1」、「兼任2」から「兼任1」に、「キャリアデザインⅠ」を「教授0」から「教授2」、「講師2」から「講師0」に、「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を「教授1」から「教授0」、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・数理AIデータサイエンスプログラムの申請のため、「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」を必修科目に変更し、専任教員等の配置を「兼任4」から「兼任6」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」、「兼任2」から「兼任3」へ変更。
- ・担当科目の調整のため、「就業体験（インターンシップ等）」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「兼任0」から「兼任1」へ変更。
- ・担当科目の調整のため、「ボランティア体験」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「兼任1」から「兼任0」に変更。
- ・千葉俊徳教授及び濱屋敏教授の就任により、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に変更。
- ・教育効果を考え、「プログラミング基礎」の専任教員等の配置を「兼任1」から「兼任2」へ変更。
- ・KGスキルアッププログラムの開始に伴い、「実践情報学」「実践ビジネス英語Ⅰ」「実践ビジネス英語Ⅱ」を開講。
- ・兼任教員の負担軽減のため、「デジタル経済」の専任教員等の配置を「兼任1」から「兼任0」に変更。
- ・専門科目の充実のため、「シェアリングエコノミー論」を開講。
- ・徳前元信兼任講師の退職に伴い、「監査論」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」、「兼任1」から「兼任0」に変更。
- ・山本民夫兼任講師の就任に伴い、「商業科教育法」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「兼任0」から「兼任1」に変更。

【令和6年度】

- ・担当科目の調整のため、「学修基礎Ⅰ」の基幹教員等の配置を「教授2」から「教授0」、「准教授1」から「准教授2」、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「学修基礎Ⅱ」の基幹教員等の配置を「教授0」から「教授2」、「講師1」から「講師0」、「その他1」から「その他0」に変更。
- ・カリキュラムの見直しにより「コンピュータ基礎演習Ⅰ」と「コンピュータ基礎演習Ⅱ」を統合し、「コンピュータ基礎演習」に変更。
- ・経済学の概論系科目カリキュラムの見直しにより「経済学概論」に代えて「経済・経営入門」と「経済・経営のしくみ」として新規に開講。
- ・教育効果を考え、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の教員配置を「その他6」から「その他7」に変更。
- ・担当科目の調整のため「FSP講座」の基幹教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「その他2」から「その他6」に変更。
- ・担当学年の進級に伴い、「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の担当を入れ替える。
- ・担当科目の調整のため、「キャリアプランニングⅠ」の基幹教員等の配置を「その他3」から「その他4」に、「キャリアプランニングⅡ」を「その他2」から「その他3」に変更。
- ・担当科目の調整及び児島記代准教授の職位変更に伴い、「会計学基礎Ⅰ」「会計学基礎Ⅱ」の基幹教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
- ・担当科目の調整及び児島記代准教授、上野学准教授の職位変更、杉村亮介講師の就任に伴い、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」の基幹教員等の配置を「准教授2」から「准教授3」、「講師2」から「講師1」に、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を「教授2」から「教授4」、「准教授2」から「准教授4」、「講師2」から「講師0」に変更。
- ・児島記代准教授の職位変更に伴い、「実践簿記Ⅰ」「実践簿記Ⅱ」の基幹教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。
- ・経済学の概論系カリキュラムの見直しにより、「現代経済論Ⅰ」を「現代経済論」に変更し、「現代経済論Ⅱ」に代えて「経済・経営入門」及び「経済・経営のしくみ」を新たに開講。
- ・より発展的な内容への変更を図り、「持続可能な発展論」に代えて、「環境経済学」を新たに開講。
- ・田中晴人教授の退職に伴い、「経営管理論Ⅰ」「経営管理論Ⅱ」「ビジネス戦略」を杉村亮介講師の担当に変更したため、基幹教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・カリキュラムの見直しを図り、「まちづくり論」「都市と文化」を「観光と経済」「北陸経済産業論」に統合。
- ・グローバル人材の育成を図り、「海外事例研究Ⅰ」「海外事例研究Ⅱ」を新規に開講。
- ・児島記代准教授の職位変更に伴い、「簿記論Ⅰ」「簿記論Ⅱ」「財務諸表論Ⅰ」「財務諸表論Ⅱ」の基幹教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。
- ・田中晴人教授の退職に伴い、その他講師として「組織行動論」を担当するため、基幹教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「その他0」から「その他1」に変更。
- ・学生の財政・金融に関する知識を深めるため、「ファイナンスⅠ」「ファイナンスⅡ」を新規に開講し、「金融論」を「金融論Ⅰ」「金融論Ⅱ」に拡大。
- ・カリキュラムを見直し、「地域振興論」を「地域経済論」に統合。
- ・より発展的な内容に変更するにあたり、「シェアリングエコノミー論」を「経済・経営学特講Ⅰ」、「地域金融を考える」を「経済・経営学特講Ⅱ」、「デジタル経済」を「経済・経営学特講Ⅲ」に名称変更したうえで、その前提科目として、「経済・経営学特講Ⅳ」を新規に開講。
- ・上野学准教授の職位変更に伴い、「管理会計」「監査論」の基幹教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
- ・担当科目の調整のため、「ビジネス・ケーススタディ」の基幹教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「講師0」から「講師1」、「その他1」から「その他0」に変更。
- ・山本民夫兼任講師の退職に伴い、「商業科教育法」の基幹教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「その他1」から「その他0」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
15 科目	89 科目	0 科目	104 科目	16 科目 [1]	104 科目 [15]	0 科目 [0]	120 科目 [16]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	経済学概論	2	1年前期	一般	選択	経済学の概論系科目カリキュラムの見直しを行い、代替措置として「経済・経営入門」「経済・経営の仕組み」を新規に開講した。
2	コンピュータ基礎演習Ⅱ	2	1年後期	専門	必修	入学生の情報系科目の知識が学科開設時に比べ高水準であるため、「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」の一部カリキュラムを見直した上で統合し、代替措置として「コンピュータ基礎演習」を新規に開講した。
3	現代経済論Ⅱ	2	1年後期	専門	選択	経済学の概論系科目カリキュラムの見直しを行い、代替措置として「経済・経営入門」「経済・経営の仕組み」を新規に開講した。
4	持続可能な発展論	2	1年後期	専門	選択	より発展的な内容を含む科目の開講を検討し、代替措置として「環境経済学」を新規に開講した。
5	まちづくり論	2	2年前期	専門	選択	「まちづくり論」「都市と文化」「観光と経済」「北陸経済産業論」のカリキュラムを見直し、代替措置として「観光と経済」「北陸経済産業論」に統合した。
6	デジタル経済	2	2年後期	専門	選択	より発展的な内容を含む科目の開講を検討し、代替措置として「経済・経営学特講Ⅲ」を新規に開講した。
7	地域振興論	2	3年前期	専門	選択	「地域振興論」ならびに「地域経済論」のカリキュラムを見直し、代替措置として「地域経済論」に統合した。

8	都市と文化	23年後期	専門	選択	「まちづくり論」「都市と文化」「観光と経済」「北陸経済産業論」のカリキュラムを見直し、代替措置として「観光と経済」「北陸経済産業論」に統合した。
9	地域金融を考える	23年後期	専門	選択	より発展的な内容を含む科目の開講を検討し、代替措置として「経済・経営学特講Ⅱ」を新規に開講した。
10	シェアリングエコノミー論	23年前期	専門	選択	より発展的な内容を含む科目の開講を検討し、代替措置として「経済・経営学特講Ⅰ」を新規に開講した。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和6年4月より廃止とした上記10科目については、理由に記載した通り、当該科目がなくなったわけではなく、授業内容の見直しにより、より学生にわかりやすく、より発展的な内容で、学生が効率的に専門分野の学びができるよう検討した結果であり、学生に不利益は生じていない。
学生には学生便覧やシラバスにおいて適切に変更内容を記載しているほか、履修指導等において変更があった授業については教員が丁寧に説明しているため、十分に周知ができている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{10}{104} = \boxed{9.61} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	●共用する他の学校：金沢学院短期大学（必要面積：3,200㎡） ●校舎敷地（共用）借用面積：18,227㎡借用期間25年 ●その他（共用）借用面積：659㎡借用期間21年、919㎡借用期間20年			
	校 舎 敷 地	35,590㎡	93,122㎡	0㎡	128,712㎡				
	そ の 他	31,610㎡	12,826㎡	0㎡	44,436㎡				
	合 計	67,200㎡	105,948㎡	0㎡	173,148㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	金沢学院短期大学と併用（必要面積：4,350㎡）			
		(16,341㎡)	(24,241㎡)	(437㎡)	(40,919㎡)				
(3)教室・教員研究室		教 室	122室	教員研究室	9 室	教室は大学全体			
(4)図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具 点	標 本 点		
		冊 〔うち外国書〕	種 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	経済学部 経営学科	51,968 [11,450] (48,928 [11,490])	0 [0] (0 [0])	550 [267] (550 [267])	233 [233] (233 [233])	2,152 (2,152)	0 (0)		
	計	51,968 [11,450] (48,928 [11,490])	0 [0] (0 [0])	550 [267] (550 [267])	233 [233] (233 [233])	2,152 (2,152)	0 (0)		
(5)スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体	
		49,892㎡		0㎡		10,210㎡			
(6)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コストを含む）を含む。
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	300 千 円	300 千 円	図書購入費	1,500 千 円	1,500 千 円	1,500 千 円	
		共 同 研 究 費 等	900 千 円	900 千 円	設備購入費	6,000 千 円	6,000 千 円	6,000 千 円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,200 千 円	1,060 千 円	1,060 千 円	1,060 千 円	一 千 円	一 千 円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			自己資金、資産運用収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）又は（その1の3）に準じて作成してください。
 （複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 高等専門学校については「（3）教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
 - ・ 国立大学については「（6）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	金 沢 学 院 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度				
情報工学部	4	100	0	400	-	0.36	-	-	令和6	-	石川県金沢市末町10の5番地		
情報工学科	4	100	0	400	学士(工学)	0.36	-	-	令和6				
経済学部	4	250	3年次10	1020	-	1.00	-	令和6	令和2	-	令和6年度から入学定員変更(110→160)		
経済学科	4	160	3年次5	650	学士(経済学)	0.93	-	令和6	令和2	同上			
経営学科	4	90	3年次5	370	学士(経営学)	1.10	-	令和6	令和2	同上			
文学部	4	180	3年次8	738	-	0.97	-	令和3	平成27	-	令和3年度より入学定員変更(150→180)		
文学科	4	180	3年次8	738	学士(文学)	0.93	-	令和3	平成27	同上			
日本文学専攻	4	60	(便宜上)4	248	学士(文学)	0.95	-	-	平成27	同上			
英米文学専攻	4	30	0	120	学士(文学)	0.40	-	-	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更(50→60)		
歴史学・考古学専攻	4	50	(便宜上)4	208	学士(文学)	1.06	-	-	平成27	同上			
心理学専攻	4	40	0	160	学士(文学)	1.21	-	-	平成27	同上			
教育学科	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成30	同上	令和4年度より学生募集停止		
教育学部	4	70	3年次5	290	-	0.82	-	-	令和4	-	令和5年度から入学定員変更(70→80)		
教育学科	4	70	3年次5	290	学士(教育学)	0.82	-	-	令和4	同上			
芸術学部	4	80	3年次7	334	-	0.99	-	令和5	平成28	-	令和5年度から編入学定員変更(2→7)		
芸術学科	4	80	3年次7	334	学士(芸術学)	0.99	-	令和5	平成28	同上			
栄養学部	4	80	3年次5	330	-	0.99	-	-	令和3	-	令和3年度より学生募集停止		
栄養学科	4	80	3年次5	330	学士(栄養学)	0.99	-	-	令和3	同上			
スポーツ科学部	4	150	3年次10	620	-	1.09	-	-	令和3	-	令和3年度より学生募集停止		
スポーツ科学科	4	150	3年次10	620	学士(スポーツ科学)	1.09	-	-	令和3	同上			
経済情報学部	4	-	-	-	-	-	-	-	令和2	-	令和6年度より学生募集停止		
経済情報学科	4	-	-	-	学士(経済情報学)	-	-	-	令和2	同上			
経営情報学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成7	-	令和2年度より学生募集停止		
経営情報学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成28	同上			
人間健康学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成28	-	令和3年度より学生募集停止		
スポーツ健康学科	4	-	-	-	学士(スポーツ健康学)	-	-	-	平成23	同上			
健康栄養学科	4	-	-	-	学士(栄養学)	-	-	-	平成28	同上	令和3年度より学生募集停止		
大学全体	4	910	3年次45	3732	-	-	-	-	-	-			

- (注) ・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（太学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6・7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

＜経済学部 経営学科＞

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	教員区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	大野 尚弘 (49) ＜令和2年4月＞ 修士（商学）	専	教授	大野 尚弘 (50) ＜令和2年4月＞ 修士（商学）	専	教授	大野 尚弘 (51) ＜令和2年4月＞ 修士（商学）	専	教授	大野 尚弘 (52) ＜令和2年4月＞ 修士（商学）	専	教授	大野 尚弘 (53) ＜令和2年4月＞ 修士（商学）	基（主専）	教授	大野 尚弘 (53) ＜令和2年4月＞ 修士（商学）
		学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ			学修基礎Ⅰ キャリアデザインⅠ			学修基礎Ⅱ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアアブランニングⅠ キャリアアブランニングⅡ 就業体験（インターンシップ等）			学修基礎Ⅰ キャリアデザインⅠ			学修基礎Ⅱ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアアブランニングⅠ キャリアアブランニングⅡ			学修基礎Ⅱ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアアブランニングⅠ キャリアアブランニングⅡ
		キャリアアブランニングⅠ キャリアアブランニングⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 ビジネス・ケーススタディ マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ			キャリアアブランニングⅠ キャリアアブランニングⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 ビジネス・ケーススタディ マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ デジタル経済 消費者行動論 ビジネス・ケーススタディ マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ デジタル経済 消費者行動論 ビジネス・ケーススタディ マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ			ポランティア体験 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ デジタル経済 消費者行動論 ビジネス・ケーススタディ マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ			ポランティア体験 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 <u>ビジネス・ケーススタディ</u> <u>マーケティング・リサーチ</u> <u>流通論Ⅰ</u> <u>流通論Ⅱ</u>
専	教授	岡田 政剛 (62) ＜令和2年4月＞ 博士（情報科学）															
		学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ FSP講座 キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ															
			専	教授	佐藤 淳 (58) ＜令和2年4月＞ 修士（国際情報）												
					学修基礎Ⅱ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアアブランニングⅠ キャリアアブランニングⅡ 観光と経済 地域経済論 まちづくり論 都市と文化 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ												
専	教授	田中 晴人 (66) ＜令和2年4月＞ 経済学修士	専	教授	田中 晴人 (67) ＜令和2年4月＞ 経済学修士	専	教授	田中 晴人 (68) ＜令和2年4月＞ 経済学修士	専	教授	田中 晴人 (69) ＜令和2年4月＞ 経済学修士	専	教授	田中 晴人 (69) ＜令和2年4月＞ 経済学修士			
		学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ FSP講座 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営組織論 組織行動論 ビジネス戦略 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ			就業体験（インターンシップ等） 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営組織論 組織行動論			経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営組織論 組織行動論 ビジネス戦略 ビジネス・ケーススタディ			経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 組織行動論 ビジネス戦略						

[illegible]

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専任	准教授	坂東 貴夫 (46) <令和2年4月> 博士(学術)										基(主専)	准教授	児島 配代 (47) <令和3年4月> 博士(政策)
		学修基礎Ⅰ												会計学基礎Ⅰ
		学修基礎Ⅱ												基礎演習Ⅰ
		キャリアデザインⅠ												基礎演習Ⅱ
		キャリアデザインⅡ												演習Ⅰ
		キャリアデザインⅢ												演習Ⅱ
		英語コミュニケーションⅠ												会計学基礎Ⅱ
		英語コミュニケーションⅡ												実践簿記Ⅰ
														実践簿記Ⅱ
														簿記論Ⅰ
														簿記論Ⅱ
														財務諸表論Ⅰ
														財務諸表論Ⅱ
専任	准教授	米澤 順一 (55) <令和2年4月> 修士(経営情報学)	専任	准教授	米澤 順一 (56) <令和2年4月> 修士(経営情報学)	専任	准教授	米澤 順一 (57) <令和2年4月> 修士(経営情報学)	専任	准教授	米澤 順一 (58) <令和2年4月> 修士(経営情報学)	基(主専)	准教授	米澤 順一 (59) <令和2年4月> 修士(経営情報学)
		学修基礎Ⅰ			学修基礎Ⅰ			学修基礎Ⅱ			学修基礎Ⅰ			学修基礎Ⅱ
		学修基礎Ⅱ			キャリアデザインⅠ			キャリアデザインⅡ			キャリアデザインⅠ			キャリアデザインⅡ
		キャリアデザインⅠ						キャリアデザインⅢ			キャリアデザインⅡ			キャリアデザインⅢ
		キャリアデザインⅡ			会計学基礎Ⅰ			会計学基礎Ⅰ			会計学基礎Ⅰ			会計学基礎Ⅰ
		キャリアデザインⅢ			基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅰ
		会計学基礎Ⅰ			基礎演習Ⅱ			基礎演習Ⅱ			基礎演習Ⅱ			基礎演習Ⅱ
		基礎演習Ⅰ			演習Ⅰ			演習Ⅰ			演習Ⅰ			基礎演習Ⅱ
		基礎演習Ⅱ			演習Ⅱ			演習Ⅱ			演習Ⅱ			演習Ⅰ
		演習Ⅰ			会計学基礎Ⅱ			演習Ⅱ			演習Ⅱ			演習Ⅱ
		演習Ⅱ			商業簿記Ⅰ			商業簿記Ⅰ			商業簿記Ⅰ			会計学基礎Ⅱ
		会計学基礎Ⅱ			商業簿記Ⅱ			商業簿記Ⅱ			商業簿記Ⅱ			商業簿記Ⅰ
					原価計算Ⅰ			原価計算Ⅰ			原価計算Ⅰ			商業簿記Ⅱ
		原価計算Ⅰ			原価計算Ⅱ			原価計算Ⅱ			原価計算Ⅱ			原価計算Ⅰ
		原価計算Ⅱ			管理会計			原価計算Ⅱ			原価計算Ⅱ			原価計算Ⅱ
		管理会計			ビジネス・ケーススタディ			職業指導			職業指導			職業指導
		ビジネス・ケーススタディ			商業科教育法			商業科教育法			商業科教育法			商業科教育法
専任	准教授	渡邊 誠士 (39) <令和2年4月> 修士(経済学)	専任	准教授	渡邊 誠士 (40) <令和2年4月> 修士(経済学)	専任	准教授	渡邊 誠士 (41) <令和2年4月> 修士(経済学)	専任	准教授	渡邊 誠士 (42) <令和2年4月> 修士(経済学)	基(主専)	准教授	渡邊 誠士 (43) <令和2年4月> 修士(経済学)
		学修基礎Ⅰ			学修基礎Ⅱ			学修基礎Ⅰ			学修基礎Ⅱ			学修基礎Ⅰ
		学修基礎Ⅱ			キャリアデザインⅡ			キャリアデザインⅠ			キャリアデザインⅡ			キャリアデザインⅠ
					キャリアデザインⅢ						キャリアデザインⅢ			
		経営学基礎Ⅰ			会計学基礎Ⅰ			会計学基礎Ⅰ			会計学基礎Ⅰ			基礎演習Ⅰ
		会計学基礎Ⅰ			基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅱ
		基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅱ			基礎演習Ⅱ			基礎演習Ⅱ			演習Ⅰ
		基礎演習Ⅱ			演習Ⅰ			演習Ⅰ			演習Ⅰ			演習Ⅱ
		演習Ⅰ			演習Ⅱ			演習Ⅱ			演習Ⅱ			
		演習Ⅱ			会計学基礎Ⅱ			会計学基礎Ⅱ			会計学基礎Ⅱ			
		財務会計Ⅰ			経営分析			経営分析			経営分析			経営分析
		財務会計Ⅱ			企業価値評価			企業価値評価			企業価値評価			企業価値評価
		経営分析			ビジネス・ケーススタディ			ビジネス・ケーススタディ			ビジネス・ケーススタディ			ビジネス・ケーススタディ
		企業価値評価			コーポレートファイナンスⅠ			コーポレートファイナンスⅠ			コーポレートファイナンスⅠ			コーポレートファイナンスⅠ
		ビジネス・ケーススタディ			コーポレートファイナンスⅡ			コーポレートファイナンスⅡ			コーポレートファイナンスⅡ			コーポレートファイナンスⅡ
		コーポレートファイナンスⅠ												
		コーポレートファイナンスⅡ												
					上野 学 (36) <令和2年4月> 博士(経営学)			上野 学 (37) <令和2年4月> 博士(経営学)			上野 学 (38) <令和2年4月> 博士(経営学)			
			専任	講師	学修基礎Ⅱ			学修基礎Ⅰ			学修基礎Ⅱ			
					FSP講座			FSP講座			FSP講座			
					キャリアデザインⅡ			キャリアデザインⅠ			キャリアデザインⅡ			
					キャリアデザインⅢ			キャリアデザインⅡ			キャリアデザインⅢ			
					キャリアプランニングⅠ			キャリアプランニングⅠ			キャリアプランニングⅡ			
					キャリアプランニングⅡ			キャリアプランニングⅡ			管理会計			
					管理会計			管理会計			監査論			
					基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅰ			基礎演習Ⅰ			
					基礎演習Ⅱ			基礎演習Ⅱ			基礎演習Ⅱ			
					演習Ⅰ			演習Ⅰ			演習Ⅰ			
					演習Ⅱ			演習Ⅱ			演習Ⅱ			

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	奥井(久利)めぐみ (51) <令和3年4月> 博士(国際公共政策)	兼任	教授	奥井(久利)めぐみ (52) <令和3年4月> 博士(国際公共政策)	兼任	教授	奥井(久利)めぐみ (54) <令和3年4月> 博士(国際公共政策)	兼任	教授	奥井(久利)めぐみ (55) <令和3年4月> 博士(国際公共政策)	その他	教授	奥井(久利)めぐみ (55) <令和3年4月> 博士(国際公共政策)
		ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅱ 公共経済学 労働経済学 金融論 地域金融を考える			学修基礎Ⅰ キャリアデザインⅠ 労働経済学 地域金融を考える			経済学概論 キャリアデザインⅠ 労働経済学 公共経済学 地域金融を考える			キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ ミクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅱ 労働経済学 公共経済学 環境経済学 職業指導			
兼任	教授		兼任	教授	小田 圭一郎 (56) <令和3年4月> 修士(経済学)	兼任	教授	小田 圭一郎 (57) <令和3年4月> 修士(経済学)	兼任	教授	小田 圭一郎 (58) <令和3年4月> 修士(経済学)	その他	教授	小田 圭一郎 (59) <令和3年4月> 修士(経済学)
					学修基礎Ⅰ 経済学概論 FSP講座 キャリアデザインⅠ 現代経済論Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ			学修基礎Ⅱ FSP講座 キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ 現代経済論Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ ゲーム理論			FSP講座 キャリアデザインⅠ 現代経済論Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 金融論 ゲーム理論			FSP講座 キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ ゲーム理論 ファイナンスⅠ ファイナンスⅡ
兼任	教授	笠間 弘美 (62) <令和4年4月> MATESL(米国)	兼任	教授	笠間 弘美 (61) <令和2年4月> MATESL(米国)	兼任	教授	笠間 弘美 (62) <令和2年4月> MATESL(米国)	兼任	教授	笠間 弘美 (63) <令和2年4月> MATESL(米国)	その他	教授	笠間 弘美 (64) <令和2年4月> MATESL(米国)
		ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ			ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ 英語Ⅰ 英語Ⅱ			英語Ⅰ 英語Ⅱ			英語Ⅰ 英語Ⅱ			英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	教授	桑野 裕昭 (52) <令和2年4月> 博士(工学)	兼任	教授	桑野 裕昭 (53) <令和2年4月> 博士(工学)	兼任	教授	桑野 裕昭 (54) <令和2年4月> 博士(工学)	兼任	教授	桑野 裕昭 (55) <令和2年4月> 博士(工学)	その他	教授	桑野 裕昭 (56) <令和2年4月> 博士(工学)
		一般数学 経済数学 経営科学Ⅰ 経営科学Ⅱ ゲーム理論			経営科学Ⅰ 経営科学Ⅱ ゲーム理論			経営科学Ⅰ 経営科学Ⅱ			経営科学Ⅰ 経営科学Ⅱ			経営科学Ⅰ 経営科学Ⅱ
兼任	教授		兼任	教授		兼任	教授	ゴータム・ビスヌ・プラサド (49) <令和2年4月> 博士(工学)	兼任	教授	ゴータム・ビスヌ・プラサド (60) <令和2年4月> 博士(工学)	その他	教授	ゴータム・ビスヌ・プラサド (61) <令和2年4月> 博士(工学)
								コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ			コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ			コンピュータ基礎演習
兼任	教授	佐々木 圭一 (49) <令和2年4月> 博士(理学)	兼任	教授	佐々木 圭一 (50) <令和2年4月> 博士(理学)	兼任	教授	佐々木 圭一 (51) <令和2年4月> 博士(理学)	兼任	教授	佐々木 圭一 (52) <令和2年4月> 博士(理学)	その他	教授	佐々木 圭一 (53) <令和2年4月> 博士(理学)
		自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ			自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ			自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ			自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ			自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ
兼任	教授		兼任	教授		兼任	教授	佐藤 淳 (59) <令和2年4月> 修士(国際情報)	兼任	教授	佐藤 淳 (60) <令和2年4月> 修士(国際情報)	その他	教授	
								観光と経済 地域経済論 まちづくり論 都市と文化			観光と経済 地域経済論 まちづくり論 都市と文化			
兼任	教授		兼任	教授	高 賢一 (67) <令和2年4月> 修士(教育学)	兼任	教授	高 賢一 (68) <令和2年4月> 修士(教育学)	兼任	教授	高 賢一 (69) <令和2年4月> 修士(教育学)	その他	教授	
					心理学の基礎			心理学の基礎			心理学の基礎			
兼任	教授	高橋 啓 (64) <令和2年4月> 博士(公共政策学)	兼任	教授	高橋 啓 (65) <令和2年4月> 博士(公共政策学)	兼任	教授		兼任	教授		その他	教授	
		ボランティア体験 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 日本経済史 地域振興論 北陸経済産業論			FSP講座 ボランティア体験 日本経済史 地域振興論 北陸経済産業論									

[illegible]

[illegible]

32

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	教員区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名				
												その他	講師	野寺 巧寛 (34) ＜令和6年4月＞ 修士（法学） 法学（日本国憲法） 商法Ⅰ 商法Ⅱ	
											その他			講師	長谷川 拓彌 (33) ＜令和6年4月＞ 博士（経済学） 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ キャリアデザインⅠ キャリアプランニングⅠ 世界経済史 国際経済

34

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	山本 憲雄 (73) <令和2年4月> MBA(観光学) (米国)
		英語 I
		英語 II
兼任	講師	吉本 恵律子 (73) <令和2年4月> 文学士
		英語 I
		英語 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	吉本 恵律子 (74) <令和2年4月> 文学士
		英語 I
		英語 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	吉本 恵律子 (75) <令和2年4月> 文学士
		英語 I
		英語 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	山本 茂夫 (61) <令和2年4月> 商学士
		商業科教育法
兼任	講師	吉本 恵律子 (76) <令和2年4月> 文学士
		英語 I
		英語 II

教員区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	吉本 恵律子 (77) <令和2年4月> 文学士
		英語 I
		英語 II

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大野 尚弘 (49) <令和2年4月> 修士(商学)
		学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 ビジネス・ケーススタディ マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	佐藤 淳 (57) <令和2年4月> 修士(国際情報)
		学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ 観光と経済 地域経済論 まちづくり論 都市と文化 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	田中 晴人 (66) <令和2年4月> 経済学修士
		キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ 就業体験(インターンシップ等) FSP講座 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営組織論 組織行動論 ビジネス戦略 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	土屋 雅一 (63) <令和2年4月> 工学士
		税法基礎 税法 税務会計Ⅰ 税務会計Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	米澤 順一 (55) ＜令和2年4月＞ 修士（経営情報学）
		学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 原価計算Ⅰ 原価計算Ⅱ 管理会計 ビジネス・ケーススタディ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	渡邊 誠士 (39) ＜令和2年4月＞ 修士（経済学）
		学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 経営分析 企業価値評価 ビジネス・ケーススタディ コーポレートファイナンスⅠ コーポレートファイナンスⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	講師	上野 学 (35) ＜令和2年4月＞ 博士（経営学）
		学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ FSP講座 キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	講師	林 文雄 (62) ＜令和2年4月＞ 修士（経済学）
		学習基礎Ⅰ 学習基礎Ⅱ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ
兼任	教授	井手 秀樹 (71) ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		産業組織論
兼任	教授	奥井（久利）めぐみ (51) ＜令和3年4月＞ 博士（国際公共政策）
		ミクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅱ 労働経済学 地域金融を考える
兼任	教授	笠間 弘美 (60) ＜令和2年4月＞ MATESL（米国）
		ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ 英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	教授	桑野 裕昭 (52) ＜令和2年4月＞ 博士（工学）
		経営科学Ⅰ 経営科学Ⅱ ゲーム理論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	佐々木 圭一 (49) ＜令和2年4月＞ 博士（理学）
		自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ
兼任	教授	高 賢一 (66) ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）
		心理学の基礎
兼任	教授	高橋 啓 (64) ＜令和2年4月＞ 博士（公共政策学）
		FSP講座 ボランティア体験 日本経済史 地域振興論 北陸経済産業論
兼任	教授	豊田 欣吾 (59) ＜令和2年4月＞ 経済学士
		現代経済論Ⅱ マクロ経済学Ⅰ 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 経済政策論 財政学
兼任	教授	古谷 京一 (53) ＜令和2年4月＞ 修士（経済学）
		現代経済論Ⅰ マクロ経済学Ⅱ 公共経済学 金融論
兼任	准教授	小里 千寿 (57) ＜令和2年4月＞ 経営学修士
		FSP講座 キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ 人的資源管理
兼任	准教授	塚崎 玲子 (59) ＜令和3年4月＞ 文学修士
		英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	准教授	中村 直行 (55) ＜令和2年4月＞ 博士（文学）
		哲学Ⅰ 哲学Ⅱ
兼任	准教授	ゴータム・ビスヌ・ブラサド (47) ＜令和2年4月＞ 博士（工学）
		プログラミング基礎 プログラミング コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ
兼任	講師	小形 優人 (28) ＜令和2年4月＞ 博士（理学）
		一般数学 経済数学
兼任	講師	加藤 星紗 (35) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		経済学概論 FSP講座 世界経済史 国際経済
兼任	講師	彼瀬 弘光 (29) ＜令和2年4月＞ 博士（理学）
		FSP講座 統計基礎
兼任	講師	野田 祐輔 (32) ＜令和2年4月＞ 博士（工学）
		プログラミング基礎 プログラミング コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ 情報マネジメント基礎Ⅰ 情報マネジメント基礎Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 講師		平方 裕久 (38) <令和2年4月> 博士(経済学)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ
兼任 助教		南政 俊平 (27) <令和2年4月> 博士(体育科学)
		スポーツ科学
兼任 講師		橋本 達子 (73) <令和2年4月> 文学士
		英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任 講師		木村 高宏 (47) <令和4年4月> 博士(政策科学)
		政治学
兼任 講師		高他 毅 (60) <令和2年4月> 文学士
		社会学Ⅰ 社会学Ⅱ
兼任 講師		武村 敏幸 (66) <令和2年4月> 法学修士
		法学(日本国憲法)
兼任 講師		徳前 元信 (61) <令和5年4月> 商学修士
		監査論
兼任 講師		中原 真澄 (58) <令和2年4月> 修士(教育学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼任 講師		村上 裕 (46) <令和4年4月> 修士(地域政策)
		商法Ⅰ 商法Ⅱ
兼任 講師		山本 憲雄 (73) <令和2年4月> MBA(観光学)(米国)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任 講師		吉本 恵律子 (73) <令和2年4月> 文学士
		英語Ⅰ 英語Ⅱ

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
 - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で記入してください。
 - その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
 - 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
 - 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
 - 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・教育効果を考え、大野尚弘教授の担当科目に「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加。
- ・岡田政則教授の学内異動に伴い、担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅢ」「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」を外し、「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」はゴータム・ビスヌ・プラサド兼担准教授と野田祐輔兼担講師が担当。
- ・佐藤淳教授が令和2年4月に就任。担当科目は「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「観光と経済」「地域経済論」「まちづくり論」「都市と文化」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」。
- ・担当科目の調整のため、田中晴人教授の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」を外し、「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「就業体験（インターンシップ等）」を追加。
- ・担当科目の調整のため、土屋雅一教授の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「就業体験（インターンシップ等）」「ビジネス・ケーススタディ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を外し、「税務会計Ⅰ」「税務会計Ⅱ」を追加。
- ・岩井恒太郎准教授の就任辞退に伴い、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「FSP講座」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「会計学基礎Ⅰ」「会計学基礎Ⅱ」「商業簿記Ⅰ」「商業簿記Ⅱ」「税務会計Ⅰ」「税務会計Ⅱ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を外し、「会計学基礎Ⅰ」「会計学基礎Ⅱ」は米澤順一准教授と渡邊誠士准教授が、「商業簿記Ⅰ」「商業簿記Ⅱ」は米澤順一准教授が、「税務会計Ⅰ」「税務会計Ⅱ」は土屋雅一教授が担当。
- ・坂東貴夫准教授の学内異動に伴い、担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」を外し、「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」は平方裕久兼担講師が担当。
- ・岩井恒太郎准教授の就任辞退に伴い、米澤順一准教授の担当科目に「商業簿記Ⅰ」「商業簿記Ⅱ」を追加。
- ・担当科目の調整のため、渡邊誠士准教授の担当科目「経営学基礎Ⅰ」を外し、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「会計学基礎Ⅰ」を追加。
- ・上野学講師が就任。担当科目は「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」。
- ・林文慧講師が就任。担当科目は「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」。
- ・阿手雅博兼担教授の就任辞退に伴い、担当科目「情報マネジメント基礎Ⅰ」「情報マネジメント基礎Ⅱ」を野田祐輔兼担講師の担当に変更。
- ・担当科目の調整のため、井手秀樹兼担教授の担当科目「ミクロ経済学Ⅱ」「経済政策論」を外す。
- ・担当科目の調整のため、奥井めぐみ兼担教授の担当科目「マクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅱ」「公共経済学」「金融論」を外し、「ミクロ経済学Ⅱ」を追加。
- ・教育効果を考え、笠間弘美兼担教授の担当科目に「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を追加。
- ・担当科目の調整のため、桑野裕昭兼担教授の担当科目「一般数学」「経済数学」を外す。
- ・担当科目の調整のため、中崎崇志兼担教授、前川浩子兼担教授の担当科目「心理学の基礎」を高賢一兼担教授が担当。
- ・担当科目の調整のため、高橋啓兼担教授の担当科目「経営学基礎Ⅰ」「経営学基礎Ⅱ」を外す。
- ・担当科目の調整のため、竹村裕樹兼担教授の担当科目「まちづくり論」「観光と経済」「都市と文化」を佐藤淳教授が担当。
- ・豊田欣吾兼担教授が就任。担当科目は「現代経済論Ⅱ」「マクロ経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」「経済政策論」「財政学」。
- ・担当科目の調整のため、根本博兼担教授の担当科目「現代経済論Ⅰ」を古谷京一兼担教授が、「現代経済論Ⅱ」「財政学」を豊田欣吾兼担教授が担当。
- ・担当科目の調整のため、松井良雄兼担教授の担当科目「統計基礎」を後藤弘光兼担講師が担当。
- ・古谷京一兼担教授が就任。担当科目は「現代経済論Ⅰ」「マクロ経済学Ⅱ」「公共経済学」「金融論」。
- ・小里千寿兼担講師が准教授に昇格。
- ・担当科目の調整のため、塚崎玲子兼担教授の担当科目「総合英語Ⅰ」「総合英語Ⅱ」を外し、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を追加。
- ・担当科目の調整のため、藤本祥二兼担教授の担当科目「プログラミング基礎」「プログラミング」をゴータム・ビスヌ・プラサド兼担准教授と野田祐輔兼担講師が担当。
- ・ゴータム・ビスヌ・プラサド兼担教授が就任。担当科目は「プログラミング基礎」「プログラミング」「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」。
- ・小形優人兼担講師が就任。担当科目は「一般数学」「経済数学」。
- ・加藤里沙兼担講師が就任。担当科目は「経済学概論」「世界経済史」「国際経済」。
- ・後藤弘光兼担講師が就任。担当科目は「統計基礎」。
- ・多田邦宏兼担講師の学内異動に伴い、担当科目「スポーツ科学」を菊政俊平助教が担当。
- ・野田祐輔兼担講師が就任。担当科目は「プログラミング基礎」「プログラミング」「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」「情報マネジメント基礎Ⅰ」「情報マネジメント基礎Ⅱ」。
- ・平方裕久兼担講師が就任。担当科目は「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」。
- ・深堀遼太郎兼担講師の就任辞退に伴い、担当科目「経済学概論」「国際経済」を加藤里沙兼担講師が、「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」を豊田欣吾兼担教授が担当。
- ・大西吉之兼任講師の就任辞退に伴い、担当科目「世界経済史」を加藤里沙兼担講師が担当。
- ・梶本逸子兼任講師が就任。担当科目は「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」。
- ・佐藤淳教授の就任に伴い、谷本互兼任講師の担当科目「地域経済論」を佐藤淳教授の担当に変更。
- ・担当科目の調整のため、中原眞澄兼任講師の担当科目に「総合英語Ⅰ」「総合英語Ⅱ」を追加。

【令和3年度】

- ・担当科目を調整するため、大野尚弘教授の担当科目から「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外す。
- ・担当科目を調整するため、佐藤淳教授の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を外す。
- ・担当科目を調整するため、田中晴人教授の担当科目から「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「FSP講座」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を外す。
- ・担当科目を調整するため、土屋雅一教授の担当科目から「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を外す。
- ・藤井秀樹教授が就任。担当科目は「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」。これに伴い、渡邊誠士准教授の担当科目から「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」を外す。
- ・担当科目を調整するため、米澤順一准教授の担当科目から「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外す。
- ・令和3年度より高校教員免許（商業科）の取得が可能になったため、米澤順一准教授の担当科目に「商業科教育法」を追加。
- ・担当科目を調整するため、渡邊誠士准教授の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を外す。
- ・担当科目を調整するため、上野学講師の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を外す。
- ・児島記代講師が就任。担当科目は「会計学基礎Ⅰ」「会計学基礎Ⅱ」。
- ・菅井俊輔講師が就任。担当科目は「学修基礎Ⅰ」「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「ビジネス戦略」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」・これに伴い、田中晴人教授の担当科目から「ビジネス戦略」を外す。
- ・担当科目を調整するため、「ミクロ経済学Ⅱ」の担当を奥井めぐみ兼担教授から井手秀樹兼担教授の担当に変更。
- ・小田圭一郎兼担教授が就任。担当科目は「学修基礎Ⅰ」「経済学概論」「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「現代経済論Ⅱ」「ミクロ経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」。これに伴い、加藤里沙兼担講師から「経済学概論」、豊田欣吾兼担教授から「現代経済論Ⅱ」「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」、奥井めぐみ兼担教授の担当科目から「ミクロ経済学Ⅰ」を外す。
- ・教育効果を考え、奥井めぐみ兼担教授の担当科目に「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を追加。
- ・教育効果を考え、佐々木圭一兼担教授の担当科目に「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- ・教育効果を考え、豊田欣吾兼担教授の担当科目に「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加。
- ・教育効果を考え、古谷京一兼担教授の担当科目に「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- ・担当科目を調整するため、小里千寿兼担教授の担当科目から「FSP講座」を外す。
- ・令和3年度より高校教員免許（商業科）の取得が可能になったため、小里千寿兼担教授の担当科目に「職業指導」を追加。
- ・教育効果を考え、藤本祥二兼担教授の担当科目に「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- ・野田祐輔兼担講師の退職に伴い、松田聡浩兼担教授が就任。野田祐輔兼担講師の担当科目「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「プログラミング基礎」「情報マネジメント基礎Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」「プログラミング」「情報マネジメント基礎Ⅱ」を松田聡浩兼担教授の担当科目に変更。
- ・教育効果を考え、加藤里沙兼担講師の担当科目に「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- ・担当科目を調整するため、後藤弘光兼担講師の担当科目から「FSP講座」を外す。
- ・教育効果を考え、平方裕久兼担講師の担当科目に「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を追加。
- ・一色貴史兼担助教及び藤本素子兼担助教の就任に伴い、菊政俊平兼担助教の担当科目「スポーツ科学」を一色貴史兼担助教及び藤本素子兼担助教の担当に変更。
- ・中原眞澄兼任講師及び山本憲雄兼任講師の退職に伴い、担当科目「総合英語Ⅰ」「総合英語Ⅱ」を小林花代兼任講師の担当に、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を宮永隆一朗兼任講師及び安田寛子兼任講師の担当に変更。

【令和４年度】

- ・担当科目を調整するため、大野尚弘教授の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を外し、「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加する。
- ・新規科目開設に伴い、大野尚弘教授、井手秀樹兼担教授の担当科目に「デジタル経済」を追加する。
- ・佐藤淳教授の学内異動に伴い、佐藤淳教授の担当科目から「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を外す。
- ・筈井俊輔講師の退職に伴い、担当科目「ビジネス戦略」を田中晴人教授の担当に変更。
- ・担当科目を調整するため、田中晴人教授の担当科目から「就業体験（インターンシップ等）」を外し、大野尚弘教授の担当科目とする。
- ・担当科目を調整するため、田中晴人教授の担当科目に「ビジネス・ケーススタディ」を追加。
- ・担当科目を調整するため、米澤順一准教授の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」「管理会計」「ビジネス・ケーススタディ」を外し、「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加する。
- ・担当科目を調整するため、渡邊誠士准教授の担当科目から「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外し、「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を追加する。
- ・担当科目を調整するため、上野学講師の担当科目から「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外し、「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」「管理会計」を追加する。
- ・担当科目を調整するため、児島記代講師の担当科目に「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を追加する。
- ・新規科目開設に伴い、児島記代講師の担当科目に「実践簿記Ⅰ」「実践簿記Ⅱ」「簿記論Ⅰ」「簿記論Ⅱ」「財務諸表論Ⅰ」「財務諸表論Ⅱ」を追加。
- ・林文慧講師の学内異動のため、担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外す。
- ・担当科目を調整するため、奥井めぐみ兼担教授の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を外し、「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「経済学概論」を追加する。
- ・担当科目を調整するため、小田圭一郎兼担教授の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」「経済学概論」を外し、「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加する。
- ・兼任教員の負担を軽減するため、笠間弘美兼担教授の担当科目から「ビジネス英語Ⅰ」「ビジネス英語Ⅱ」を外し、ポール・デービス兼任講師の担当科目とする。
- ・担当科目を調整するため、桑野裕昭兼担教授の担当科目から「ゲーム理論」を外し、小田圭一郎兼担教授の担当科目に変更。
- ・高橋啓兼担教授の退職に伴い、担当科目「FSP講座」「ボランティア体験」を外す。「ボランティア体験」は豊田欣吾兼担教授の担当に変更。「日本経済史」「地域振興論」「北陸経済産業論」は兼任講師として引き続き担当。
- ・ゴータム・ビスヌ・プラサド兼担教授の職位を教授に変更。
- ・担当科目を調整するため、豊田欣吾兼担教授の担当科目から「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外し、「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を追加する。
- ・担当科目を調整するため、松井良雄兼担教授が再就任し、「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」を担当。
- ・担当科目を調整するため、古谷京一兼担教授の担当科目に「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を追加。
- ・小西尚之兼担教授の就任に伴い、高他毅兼任講師の担当科目「社会学Ⅱ」を担当。
- ・教育効果を考え、「スポーツ科学」の担当に、藤本素子兼担助教を外し、武石健哉兼担教授及び中村英里子兼担助手を追加。
- ・小里千寿兼担教授の学内異動に伴い、担当科目「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を松田聡浩兼担教授の担当科目とし、「職業指導」を米澤順一准教授の担当科目とする。
- ・塚崎玲子兼担教授の退職に伴い、担当科目「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を藤原真路兼担教授の担当に変更。
- ・担当科目を調整するため、佐々木祥二兼担教授及び藤本祥二兼担教授の担当科目から「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を外す。
- ・張江洋次郎兼担助教の就任に伴い、ゴータム・ビスヌ・プラサド兼担教授及び松田聡浩兼担教授の担当科目「プログラミング基礎」「プログラミング」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」及び「FSP講座」を担当。
- ・担当科目を調整するため、小形優人兼任講師の担当科目に「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」を追加。
- ・担当科目を調整するため、加藤里紗兼担講師の担当科目から「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外し、「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」「ビジネス・ケーススタディ」を追加する。
- ・新規科目開設に伴い、加藤里紗兼担講師の担当科目に「持続可能な発展論」を追加する。
- ・担当科目を調整するため、平方裕久兼担講師の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を外し、「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加。
- ・梶本逸子兼任講師の退職に伴い、担当科目「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を嶋村貞志兼任講師の担当に変更。
- ・担当科目の調整のため、宮永隆一朗兼担講師の担当科目「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を、村松直子兼任講師の担当に変更。

【令和５年度】

- ・学年進行による担当科目の変更のため、大野尚弘教授、米澤順一准教授、渡邊誠士准教授、上野学講師の「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」と「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を変更。
- ・担当科目の調整のため、大野尚弘教授と豊田欣吾兼担教授の担当科目「就業体験（インターンシップ等）」と「ボランティア体験」を交換。
- ・濱屋敏教授の就任に伴い、田中晴人教授の担当科目から「経営学基礎Ⅰ」「経営学基礎Ⅱ」「経営学基礎Ⅲ」「ビジネス・ケーススタディ」を外す。濱屋敏教授はそれに加え、「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を担当。
- ・土屋雅一教授の退職及び千葉俊徳教授の就任に伴い、「税法基礎」「税法」「税務会計Ⅰ」「税務会計Ⅱ」の担当を変更。千葉俊徳教授は、それに加えて、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を担当。
- ・山本民夫兼任講師の就任に伴い、米澤順一准教授の担当科目から「商業科教育学」を外す。
- ・担当科目の調整のため、上野学講師の担当科目から「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を外す。また、徳前元信兼任講師の退職に伴い、「監査論」を追加。
- ・担当科目の調整のため、児島記代講師の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を外す。
- ・井手秀樹兼担教授の退職及び大貫裕二兼担教授の就任に伴い、「ミクロ経済学Ⅱ」「産業組織論」の担当を変更。大貫教授はこれに加え、「キャリアデザインⅠ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「日本経済史」を担当。
- ・兼任教員の負担軽減のため、奥井めぐみ兼担教授、小田圭一郎兼担教授の担当科目「学修基礎Ⅱ」を外す。また、学年進行に伴い、奥井教授、小田教授の担当科目「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を「キャリアデザインⅠ」に変更。
- ・古谷京一兼担教授の退職に伴い、担当科目「公共経済学」を奥井教授に、「金融論」を小田教授に、「現代経済論Ⅰ」を根本博兼担教授に、「マクロ経済学Ⅱ」を長谷川秀司兼担教授に変更。
- ・担当科目の調整のため、豊田欣吾兼担教授の担当科目から「学修基礎Ⅰ」を外し、「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- ・長谷川秀司兼担教授の就任に伴い、豊田教授の担当科目「財政学」の担当を変更。これに加え、長谷川教授は「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「マクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅱ」「シェアリングエコノミー論」を担当。
- ・田中良巳兼担教授、河畑則史兼担教授が就任。担当科目は「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」「プログラミング基礎」「プログラミング」。
- ・担当科目の調整のため、根本兼担教授の担当科目に「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加。
- ・新規に開講した「実践ビジネス英語Ⅰ」「実践ビジネス英語Ⅱ」の担当として、坂東貴夫兼担教授が就任。
- ・松田聡浩兼担教授が教授に昇格。教育の充実を図り、松田聡浩兼担教授の担当科目に「コンピュータ基礎演習Ⅱ」を追加。また、新規に開講した科目「実践情報学」を担当。
- ・担当科目の調整のため加藤里紗講師の担当科目から「学修基礎Ⅰ」「キャリアプランニングⅡ」を外す。また、学年進行に伴い、「キャリアデザインⅠ」を外し、「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加。
- ・兼任教員の負担軽減のため、後藤弘光兼担講師の担当科目から「FSP講座」を外す。
- ・平方裕久兼担講師が准教授に昇格。兼任教員の負担軽減のため、平方准教授の担当科目から「学修基礎Ⅱ」を外す。また、学年進行に伴い、「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外し、「キャリアデザインⅠ」を追加。
- ・村松直子兼任講師の退職に伴い、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の担当を宮永隆一朗兼担講師に変更。
- ・担当科目の調整のため、張江洋次郎兼担助教の担当科目から「FSP講座」「プログラミング基礎」「プログラミング」を外し、「コンピュータ基礎演習Ⅰ」を追加。
- ・兼任講師の負担軽減のため、高橋啓兼任講師の担当科目「日本経済史」を大貫裕二兼担教授の担当に変更。

【令和6年度】

- ・学年進行に伴い、「学修基礎Ⅰ」及び「学修基礎Ⅱ」、「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の担当者（大野尚弘教授、濱屋敏教授、上野学准教授、米澤順一准教授、渡邊誠士准教授、奥井めぐみその他教授、小田圭一郎その他教授、長谷川秀司その他教授）の科目を入れ替える。
- ・「デジタル経済」の廃止に伴い、大野尚弘教授の担当科目から外す。
- ・田中晴人教授の退職に伴い、「経営管理論Ⅰ」「経営管理論Ⅱ」「ビジネス戦略」は杉村亮介講師の担当に変更。「組織行動論」はその他講師として引き続き担当。
- ・学年進行に伴い、千葉俊徳教授、濱屋敏教授の担当科目に「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を追加。
- ・担当科目の調整のため、濱屋敏教授の担当科目から「ビジネス・ケーススタディ」を外し、「経済・経営学特講Ⅲ」を追加。
- ・上野学准教授及び児島記代准教授の職位を変更。
- ・山本民雄兼任講師の退職に伴い、米澤順一准教授の担当科目に「商業科教育法」を追加。
- ・担当科目の調整のため、渡邊誠士准教授の担当科目から「会計学基礎Ⅰ」「会計学基礎Ⅱ」を外す。
- ・杉村亮介講師が就任。担当科目は「学修基礎Ⅰ」「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「経営管理論Ⅰ」「経営管理論Ⅱ」「ビジネス戦略」「ビジネス・ケーススタディ」。
- ・河畑剛文その他准教授の退職に伴い、岩岡浩一郎その他教授が就任し、「コンピュータ基礎演習」「プログラミング基礎」「プログラミング」を担当。
- ・碓井茂樹その他教授が就任。担当科目は「学修基礎Ⅰ」「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「マクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅱ」「金融論Ⅰ」「金融論Ⅱ」「経済・経営学特講Ⅱ」。
- ・担当科目の調整のため、大貫裕二その他教授の担当科目から「ミクロ経済学Ⅱ」「日本経済史」を外し、「FSP講座」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加。
- ・担当科目の調整のため、奥井めぐみその他教授の担当科目に「ミクロ経済学Ⅰ」「ミクロ経済学Ⅱ」「環境経済学」「職業指導」を追加。「経済学概論」「地域金融を考える」は廃止のため、担当科目より外す。
- ・担当科目の調整のため、小田圭一郎その他教授の担当科目より「ミクロ経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」「金融論」を外し、「ファイナンスⅠ」「ファイナンスⅡ」を追加。「現代経済論Ⅱ」は廃止のため担当科目より外す。
- ・「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」の統合及び科目名称の変更に伴い、ゴータム・ビスヌ・ブラサドその他教授、田中良巳その他教授、松田聡浩その他教授、小形優人その他講師の担当科目を「コンピュータ基礎演習」に変更。
- ・佐藤淳その他教授の退職に伴い、「観光と経済」は村上智その他講師、「地域経済論」は三輪篤生その他教授の担当に変更。「まちづくり論」「都市と文化」は廃止。
- ・高賢一兼担教授の退職に伴い、職位をその他講師に変更。
- ・担当科目の調整のため、後藤弘光その他講師の担当科目「統計基礎」を田中良巳その他教授の担当に変更。
- ・担当科目の調整のため、豊田欣吾その他教授の担当科目から「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外し、「経済・経営入門」「経済・経営のしくみ」「FSP講座」「海外事例研究Ⅰ」「海外事例研究Ⅱ」「職業指導」を追加。
- ・担当科目の調整のため、根本博その他教授の担当科目から「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外し、「日本経済史」を追加。また、「現代経済論Ⅰ」を「現代経済論Ⅱ」に名称変更。
- ・担当科目の調整のため、長谷川秀司その他教授の担当科目から「学修基礎Ⅱ」「マクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅱ」を外し、「シェアリングエコノミー論」の廃止に伴い、「経済・経営学特講Ⅰ」を担当科目に追加。
- ・坂東貴夫その他教授の退職に伴い、「実践ビジネス英語Ⅰ」「実践ビジネス英語Ⅱ」の担当を中妻結その他講師に変更。
- ・担当科目の調整のため、張江洋次朗その他助教の担当科目「コンピュータ基礎演習」を藤本祥二その他教授の担当に変更。
- ・三輪篤生その他教授が就任。担当科目は「FSP講座」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」「地域経済論」。
- ・担当科目の調整のため、武石健哉その他准教授の担当科目「スポーツ科学」を北島孟その他助教の担当に変更。
- ・平方裕久その他准教授の退職に伴い、担当科目「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」を長谷川拓彌その他講師の担当に変更。
- ・藤居真路その他准教授、嶋村真志その他講師、宮永隆一朗その他講師の退職に伴い、松村祐香里その他准教授、板垣真任その他講師、孫工季也その他講師が就任し、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を担当。
- ・担当科目の調整のため、小林花代その他講師の担当科目「総合英語Ⅰ」「総合英語Ⅱ」を板垣真任その他講師の担当に変更。
- ・加藤里紗その他講師の退職に伴い、「世界経済史」「国際経済」を長谷川拓彌その他講師の担当に変更。
- ・鳥谷部智規その他講師が就任。担当科目は「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」。
- ・武村敏幸その他講師、村上裕その他講師の退職に伴い、「法学（日本国憲法）」「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」を野寺巧寛その他講師の担当に変更。
- ・長谷川拓彌その他講師が就任。担当科目は「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアプランニングⅠ」「世界経済史」「国際経済」。
- ・教育の充実を図り、小林花代その他講師の担当科目に「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を追加。
- ・担当科目の調整のため、ポール・デビスその他講師の担当科目「ビジネス英語Ⅰ」「ビジネス英語Ⅱ」を小林花代その他講師の担当に変更。
- ・科目廃止に伴い、高橋啓その他講師の担当科目から「地域振興論」を外す。

- (注) 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合** は、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。
 - ・ **原則としてＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**
- なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります。）
- ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2) -② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における 設置基準上の必要基 幹教員数（α）	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数	うち、完成年度時における 設置基準上の専ら当該学部 等の教員研究に従事する必 要基幹教員数（α）の4 分の3以上）
8	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。
・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （A'）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （B'）	助手 （B'）
4	4	0	0	8	—	0	4	4	1	0	9	9	0
(4)	(4)	(0)	(0)	(8)	(—)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教 授	准教授	講 師	助 教	計（C）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （C'）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（D）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （D'）	助手 （D'）
4	4	1	0	9	9	0	4	4	1	0	9	9	0
[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[—]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[—]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」として記入してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準等）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。
また、「計（A）」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（A'）」欄には「—」を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
教授 65 教授以外 60	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{8} = \boxed{112.5} \%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{9}{-} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{9} = \boxed{11.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C'')}}{\text{設置時の計画(A'')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	岡田 政則	R2.3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R2.3学内配置の変更により就任辞退（２）						
				必修	学修基礎Ⅱ	①							
				選択	FSP講座	①							
				必修	キャリアデザインⅠ	①							
				必修	キャリアデザインⅡ	①							
				必修	キャリアデザインⅢ	①							
				選択	コンピュータ基礎演習Ⅰ	②							
				選択	コンピュータ基礎演習Ⅱ	③							
2	准教授	岩井 恒太郎	R2.3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R2.3自己都合により就任辞退（２）						
				必修	学修基礎Ⅱ	①							
				選択	FSP講座	①							
				必修	キャリアプランニングⅠ	①							
				選択	キャリアプランニングⅡ	①							
				必修	会計学基礎Ⅰ	①							
				選択	会計学基礎Ⅱ	①							
				選択	商業簿記Ⅰ	①							
				選択	商業簿記Ⅱ	①							
				選択	税務会計Ⅰ	①							
				選択	税務会計Ⅱ	①							
				必修	基礎演習Ⅰ	①							
				必修	基礎演習Ⅱ	①							
				必修	演習Ⅰ	①							
				必修	演習Ⅱ	①							
3	准教授	坂東 貴夫	R2.3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R2.3学内配置の変更により就任辞退（２）						
				必修	学修基礎Ⅱ	①							
				必修	キャリアデザインⅠ	①							
				必修	キャリアデザインⅡ	①							
				必修	キャリアデザインⅢ	①							
				選択	英語コミュニケーションⅠ	②							
				選択	英語コミュニケーションⅡ	②							
合 計（Ｄ）					後任補充状況の集計（Ｅ）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
3	人	必修	18	科目	必修	18	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	12	科目	選択	8	科目	選択	3	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	30	科目	計	26	科目	計	3	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	佐藤 淳	R4. 3	必修	学修基礎Ⅱ	①	R4. 3. 31付け学内配置の変更のため辞任（４）						
				必修	キャリアデザインⅡ	①							
				必修	キャリアデザインⅢ	①							
				必修	キャリアプランニングⅠ	①							
				選択	キャリアプランニングⅡ	①							
				選択	観光と経済	②							
				選択	地域経済論	②							
				選択	まちづくり論	③							
				選択	都市と文化	③							
				必修	基礎演習Ⅰ	①							
				必修	基礎演習Ⅱ	①							
				必修	演習Ⅰ	①							
				必修	演習Ⅱ	①							
2	講師	菅井 俊輔	R4. 3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R4. 3. 31付け自己都合のため辞任（４）						
				選択	FSP講座	①							
				必修	キャリアデザインⅠ	①							
				選択	ビジネス戦略	①							
				必修	基礎演習Ⅰ	①							
				必修	基礎演習Ⅱ	①							
				必修	演習Ⅰ	①							
				必修	演習Ⅱ	①							
3	講師	林 文慧	R4. 3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R4. 3. 31付け学内配置の変更のため辞任（４）						
				必修	学修基礎Ⅱ	①							
				必修	キャリアデザインⅠ	①							
				必修	キャリアデザインⅡ	①							
				必修	キャリアデザインⅢ	①							
4	教授	土屋 雅一	R5. 3	選択	税法基礎	①	R5. 3. 31付け自己都合のため辞任（５）						
				選択	税法	①							
				選択	税務会計Ⅰ	①							
				選択	税務会計Ⅱ	①							
5	教授	田中 晴人	R6. 3	選択	経営管理論Ⅰ	①	R6. 3. 31付け自己都合のため辞任（６）						
				選択	経営管理論Ⅱ	①							
				選択	組織行動論	②							
				選択	ビジネス戦略	①							
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
5	人	必修	19	科目	必修	19	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	15	科目	選択	10	科目	選択	3	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	34	科目	計	29	科目	計	3	科目	計	2	科目

- （注）・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
8	人	必修	37 科目	必修	37 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	27 科目	選択	18 科目	選択	6 科目	選択	3 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	64 科目	計	55 科目	計	6 科目	計	3 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{8}{8} = 100 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

1 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和2年3月に就任辞退した3名については、本人及び学内配置のやむを得ない事情により辞退することとなったと判断している。後任教員については、経営学及び経済学を専門とする教授1名、講師2名を任用しており手当ができています。

令和4年3月に辞任した3名のうち2名については、経済学科の入学定員増による収定増に伴う学内配置変更によるものであり、現在、兼任教員として科目担当は継続している。辞任した1名については、本人のやむを得ない事情によるものと判断しており、その担当科目は他の専任教員の担当としている。

令和5年3月に辞任した1名についても、本人のやむを得ない事情によるものと理解している。その後任として、経営学を専門とする教授1名、および会計学を専門とする1名を任用しており、手当はできています。

令和6年3月に辞任した1名についても、年齢的な理由もあり、やむを得ない事情であった。その後任として、経営学を専門とする講師1名を任用しており手当ができています。

このように、専任教員の辞退による学生の履修に関する不都合は生じていない。また、教員が辞退することについて、学生便覧やシラバス等も適正に修正を行っており、学生が混乱することはなかったと考える。

(注) ・ 上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	・ 定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	【届出】 遵守事項 教員組織編制の将来構想について、認可申請書における設置の趣旨に記載した通り、完成年度を経て令和6年4月には、30～40歳代の准教授又は講師を採用する計画である。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(5) 教員組織編制について、開設当初に比べて大幅に改善している。定年規程を超える教員は1名のみであり、現状バランスのよい人員構成となっている。熟練教員が若手を指導できる体制を整備し、よりよい組織編制を目指す(6)	履行中 開設時に60歳代以上の熟練教員を多く配置することとなったが、完成年度となる令和6年4月に向けて、30～40歳代の准教授又は講師を採用する計画である。その際、年齢構成が偏らないよう人員配置計画とする予定である。(5) 教員組織編制について、開設当初に比べて大幅に改善しているが、引き続き積極的に30～40歳代の准教授又は講師を採用し、年齢構成が偏らないような人員となるよう計画している(6)
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	・ 多くの専任教員が就任辞退または辞任しているが、改善策が十分ではないため、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織の編制のため、詳細な原因分析及びより効果的な改善策について検討すること。(栄養学部栄養学科)	【A C】 指摘事項 (改善) 当該学部を開設した令和3年4月は新型コロナウイルス感染症が拡大している期間と重なったため、県をまたぐ移動により着任する予定であった教員から就任辞退の申し出のあったことは致し方ないことであったと考える。就任辞退が開設間際であったことから、教育に支障をきたさないように非常勤講師等の採用により対応してきた。令和3年12月に学部組織に法人幹部を加えた検討委員会を立ち上げて安定的な教員体制、年齢構成などを検討しているものの、採用した教員の定着意識が薄く、他大学への転出が散見される結果となった。今年1月から検討委員会を実効性の高いものとするため毎月1回以上開催し、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っている。 辞任した教員の後任については、専門分野を適正に判断し、科目適格性を考慮して採用しており、教育の質という点において問題なく移行できている。その結果として、開設以降管理栄養士の合格率は93%以上、就職率は100%を維持している。(6)	履行中 今後は検討委員会を毎月1回以上実施することとし、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っていくこととする。また、検討委員会では、教員が抱える個々の事情について常に共有し、辞任という事態になる前に解決策について十分検討し、教育の質を維持することを最優先に、学生の不利益とならないよう対応していくこととする。(6)

設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。(栄養学部栄養学科)	【ＡＣ】 指摘事項 (改善)	教育の質を確保するため、実績や経験を考慮すると、65歳以上の教員が一定数必要となることはやむを得ない事情ではあるものの、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用のため、以前より検討委員会において、若手教員の採用を進めてきた。しかし、採用した教員の定着意識が薄く、他大学の転出が散見される結果となった。今年1月から検討委員会を実効性の高いものとするため毎月1回以上開催し、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っており、完成年度を迎えたことで、現在定年規程に定める退職年齢を超える教員の退職及び後任の採用について計画を進めている。(6)	履行中	完成年度を迎え、現在定年規程に定める退職年齢を超える教員、特に70歳以上の教員については、後任教員知識や経験の伝授の目途を定め退任する計画とする。このため毎月検討委員会を実施し、教員体制の充実や後任教員の採用についての計画を本年10月までにまとめるものとする。併せて、教員の退職に伴い教育の質が低下することのないよう検討委員会において十分に協議することとする。(6)
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。(教育学部教育学科)	【ＡＣ】 指摘事項 (改善)	教育の質を確保するためには、実績と経験が豊富な教員が必要であることから、公立学校の定年退職教員を雇用している。このため、60歳以上の教員が一定数いるのが現状である。小学校教諭の養成には、指導経験のあるベテラン教員から若手教員への経験と知識の伝播不可欠であると考え。ただ、定年規程の趣旨を鑑み、定年を超える教員を減らし、持続可能な年齢構成となるよう計画していく。(6)	履行中	経験豊富な60歳代以上の教員が若手教員に知識や経験を伝え、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の教員を採用する計画としている。その際、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(6)
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	・入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。(経済学部経営学科)	【ＡＣ】 指摘事項 (改善)	令和5年度は新型コロナの終息を見据え、これまで県内の大学に留まっていた受験者が都市圏へ流れ減少していることから、合格者の歩留まり率も下がるとの予測であったが、昨年度より若干の上昇があり84人(1.20)と定員を超える入学者となった。 令和6年度については、経済情報学科の学生募集停止に伴い、経営学科の定員を90人と20人増加したが、1月に発生した震災の影響もあり、入学者は66人(0.73)と前年の84人を維持することができなかった結果として、収容定員充足率は1.10となり大幅に改善したものの、今後は入学定員充足率を100%に近づけるよう志願者の確保と選抜に努めたいと考える。(6)	履行中	来年度以降の学生募集では、定員超過及び未充足の対策について、オープンキャンパス等で実施している入学アンケートの分析を進め、これまで同様学生募集に励むとともに適正な定員管理に努めたい。(6)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】**
- 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】**
- 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。
- 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**
- 「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜経済学部 経営学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、FD活動は、学長指揮のもとで大学改革を推進するための学内組織「教育開発センター」が取り組むプロジェクトの1つに位置付けられており、これらを推進する組織として副学長を委員長とする大学FD委員会を全学的な委員会として設置し、活動を行っている。また、SD活動についても、大学FD委員会や担当事務職員が中心となり、FD活動との連携を重視しながら計画的に実施している。

※関係規程等

大学FD・SD委員会規程 ○金沢学院大学FD・SD委員会規程 施 行 平成20年4月1日 (趣旨) 第1条 この規程は、金沢学院大学学則第24条の2並びに学校法人金沢学院大学評価委員会規程第8条の定めに基づき、金沢学院大学(以下「本学」という。)で実施するファカルティ・ディベロップメント(FD)、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、法令遵守及び大学運営に必要な能力及び資質を向上させるために大学設置基準の定めにより実施するスタッフ・ディベロップメント(SD)を円滑に行うため、大学FD・SD委員会(以下「委員会」という。)を置くことについて、必要な事項を定めるものとする。 (任務) 第2条 委員会は、本学の教育研究活動の向上及び運営に必要な能力及び資質の向上に関して検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、次の事項を審議し、必要に応じて教学審議会の議に付する。 (1) FD・SD活動の企画立案 (2) FD・SD活動の実施計画の立案 (3) FD・SD活動の点検 (4) FD・SD活動に関する情報の収集と提供 (5) その他、理事長・学長の諮問する事項 2 委員会の承認のもとに、年度ごとに必要に応じた分野の小委員会を設ける。なお、小委員会は、委員会に検討・実施事項を報告するものとする。 3 委員会が必要と認める場合、併設校である金沢学院短期大学FD・SD委員会と連携することができる。 (構成) 第3条 委員会は、原則として、次の各号に定める委員を以て組織する。ただし、必要がある場合、第3項が規定する小委員会委員の中から若干名を加えることができる。 (1) 委員長 (2) 委員(小委員長) 若干名 2 前項の委員長は学長が任命し、委員は委員長が委嘱する。 3 委員は、原則5名以内の小委員会委員を以て各小委員会を組織する。 (任期) 第4条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。 (会議) 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。 2 委員長に事故あるときは、予め委員長が指名した委員がその職務を代行する。 3 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。 (事務) 第6条 委員会に係る事務は、企画部が所掌する。 附 則 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。 2 この規程は、平成25年4月1日から施行する。 3 この規程は、令和2年4月1日から施行する。
--

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年度は、各学部や事務職員から選出された委員からなる全学FD・SD委員会を組織して取り組んだ。委員を集めての会議はあまり実施していないが、必要に応じて書面付議による審議を行った。また、副学長を長として組織された教育開発センターの定例会議において、センターの構成員を兼ねる全学FD・SD委員会委員長が全学研修会での報告内容等を議事として提出し、審議や意見聴取等を行った。

c 委員会の審議事項等

教員の教育力の一層の向上を目指し、教育の実質化を図るために、定期的に開催するFD／SD研修会の企画について議論を重ねている。また、FDについてはピアレビュー改革プロジェクトを中心に、授業評価アンケートやピアレビューの実施方法について見直し、評価結果について集計・分析も実施している。

SDについては、各部署の業務や、外部の研修会で得た知識等を共有できるような研修のあり方について、議論を重ねた。

② 実施状況

a 実施内容

- ①教員相互の授業参観及びピアレビュー
- ②授業評価アンケート
- ③FD／SD研修会

b 実施方法

- ①前年度後期に引き続き、すべての授業期間をピアレビュー期間に設定し、教員全員がピアレビューのために授業を公開して、空き時間のある教員が参観した。その後、授業者とレビューアーによる意見交換の場を設けることとした。
- ②前期及び後期の2回、各期末に11項目の質問と自由記述によるオンラインアンケート調査を実施した。
- ③FD研修会・SD研修会

令和5年度は以下の要領で、併設の金沢学院短期大学と合同で全学的な研修会を実施した。

第1回FD／SD研修会

日 時：令和5年9月11日（月）16:00-17:40

内 容：テーマ1：学生の学修意欲を支える教員の姿勢：卒業時アンケート・授業アンケートの分析結果
テーマ2：本学における障がいのある学生の修学支援体制について

※ 対面での実施

第2回FD／SD研修会

日 時：令和6年3月22日（金）14:00-15:00

内 容：本学における合理的配慮の申請と提供について

※ 対面での実施

上記の他、新任教員研修を3回、ICT関連スキルに特化した小規模研修会を3回、合理的配慮に関する勉強会を1回開催している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

教員相互のピアレビューは全教員を対象に実施しており、授業アンケートも全教員が対象となっている。

FD研修会およびSD研修会への参加については、学長がリーダーシップをもって全員参加を呼び掛けている。そのため、やむを得ない出張や会議あるいは当番職員を除いて、必ず1回は研修会に参加できるよう工夫し、ほぼ全員が出席できるようにしている。各研修会の出席状況については以下のとおりである。

第1回FD／SD研修会 出席者101名（大学教員73名 短大教員9名 事務職員19名）

第2回FD／SD研修会 出席者87名（大学教員65名 短大教員16名 事務職員6名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

これまで実施してきたピアレビューについては、全ての授業回を参観可とし、参観後は相互もしくはチームでディスカッションを行い、振り返りを重視することとしている。

また、平成30年度から準備を進めてきたアセスメントポリシーの策定に伴い、評価の適正化をはかるため、ルーブリックの導入も進めている。

令和5年度の第1回研修会では、2つのテーマを取りあげた。テーマ1では、令和4年度後期に実施した卒業時アンケートの結果および授業アンケートの結果について分析した結果を報告した。卒業時アンケートについては、学生が成績の高低によって複数の階層に分けられ、階層ごとに卒業時の満足度が高まる要因が異なっていることが示された。授業アンケートについては、学生の自由記述をテキストマイニングによって分析し、学部ごとの記述の特徴を明らかにした。テーマ2では、令和6年4月から学校法人でも義務化される障害のある学生に対する合理的配慮について、なぜ義務化されるかの背景や合理的配慮の本質についての研修を行った。第2回研修会は障がいのある学生の修学支援委員会との共催の形を取り、第1回研修会でも扱った合理的配慮の提供の義務化に関して、本学の配慮の提供方針や提供プロセスについて、修学支援委員会からの報告を受け、全教職員と共有した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期の2回実施した。各期末に11項目の質問と自由記述欄を設けたオンラインアンケートを作成してURLを学内ポータルサイトに掲載した。学生には学内ポータルサイト及び各科目担当教員から呼びかけて、回答を求めた。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、教育開発センター会議において報告がされている。その内、早期対応が必要と思われる教員や授業については、学長の指示のもとで個別に指導・対応をしている。

なお、アンケートの集計結果については本学ホームページ「情報公開」において、学部・学科間での比較ができるような形で公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度にあたる令和2年度から、本件改組の趣旨を達成できるよう、学生が自らの興味、関心を足がかりとして、学修を進める経験をととして、主体的に問題を発見し、解を見出し、解決につなげていく力を修得できるように授業の工夫を行うこととしている。完成年度を迎え、カリキュラムを全面的に見直し、科目の廃止及び新規科目開講により、学生がより発展的な学びができるようになった。1年次は経営学科として汎用性の高い学修となるよう配慮し、2年次以降は、それぞれの専門性を高める高度な学修につながるよう配慮している。3年次のゼミ配属に伴い、担当教員の専門に応じた深い学びを通して、4年次では自らの学びの集大成として主体的に卒業論文に取り組めるよう指導している。学士力を担保しうる教育課程をもとに、社会人・職業人として必要とされる力を備えた人材の育成ができています。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和4年5月末 公表（次回、令和7年9月末公表予定）

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・ 令和10年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。